

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	第84期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	166,627	175,053	203,398	238,867	284,630
経常利益 (百万円)	62,057	60,951	69,553	76,625	90,458
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	40,041	41,467	47,381	47,865	53,604
包括利益 (百万円)	42,089	41,522	48,931	46,403	57,451
純資産額 (百万円)	248,459	248,063	259,862	255,860	311,437
総資産額 (百万円)	4,352,986	5,074,684	6,574,432	7,125,367	8,325,166
1株当たり純資産額 (円)	70,285.52	70,063.06	70,099.52	68,940.70	84,613.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,540.81	11,951.70	13,340.34	13,178.15	14,758.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	4.8	3.9	3.5	3.7
自己資本利益率 (%)	17.0	17.0	19.0	19.0	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	185,221	400,192	146,998	213,733	82,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	85,744	91,853	36,215	44,396	48,623
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	70,377	595,562	126,596	335,072	204,192
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	510,438	615,161	624,102	699,707	929,182
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,728 (376)	1,823 (395)	1,803 (513)	2,021 (527)	2,320 (538)

(注) 1. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
営業収益 (百万円)	138,473	144,949	171,684	192,109	246,440
経常利益 (百万円)	51,869	49,553	55,822	65,270	80,309
当期純利益 (百万円)	37,873	35,716	41,052	47,042	45,504
資本金 (百万円)	48,323	48,323	54,323	54,323	54,323
発行済株式総数 (株)	3,469,559	3,469,559	3,632,161	3,632,161	3,632,161
純資産額 (百万円)	208,296	207,399	215,352	212,394	257,902
総資産額 (百万円)	4,141,751	4,911,017	6,401,047	6,946,350	8,064,854
1株当たり純資産額 (円)	60,035.56	59,776.85	59,290.39	58,476.08	71,005.20
1株当たり配当額 (円)	7,205.53	10,550.16	15,645.12	13,765.91	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,916.02	10,294.35	11,558.53	12,951.56	12,528.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.0	4.2	3.4	3.1	3.2
自己資本利益率 (%)	18.8	17.2	19.4	22.0	19.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	66.0	102.5	135.4	106.3	-
従業員数 (人)	829	1,088	910	997	1,111
(外、平均臨時雇用者数)	(231)	(221)	(263)	(271)	(289)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1944年 3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年 4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年 4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年 1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE Financial Holdings, LLC)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
1999年 4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年 7月	当社として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年 1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年 4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年 5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年 2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年 4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年 6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
2003年 8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年 3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年 4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年 4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
2005年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年 7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
2006年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
2007年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2007年 7月	関連会社であったトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する

年月	事項
2008年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年7月	トレードウィン(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
2008年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャルを設立
2009年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2010年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
2011年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2011年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
2012年3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年9月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
2015年7月	システム開発を目的として(株)SBI B I T Sを設立
2015年8月	SBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し子会社とする
2017年6月	SBIマネーブラザ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2020年12月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し完全子会社とする
2017年9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーター(現 SBIビジネス・イノベーター(株))を設立
2018年1月	資金調達のコサルティングを目的としてSBI Capital Support(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(株)SBIネオモバイル証券)を設立
2019年7月	SBI VCトレード(株)を子会社化
2019年10月	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltdを設立
2020年10月	T a o T a o(株)を子会社化 SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYを子会社化
2020年11月	(株)SBIネオモバイル証券の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2020年12月	SBI Capital Support(株)を清算
2021年1月	(株)SBIプロセス・イノベーターの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2021年10月	SBIプライム証券(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2021年12月	SBI VCトレード(株)とT a o T a o(株)が合併。合併存続会社であるT a o T a o(株)の商号をSBI VCトレード(株)に変更
2022年4月	事業承継型M&Aを目的としてSBI M&Aソリューション(株)を設立
2022年9月	SBI VCトレード(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2023年2月	SBIグループのシステム開発・運用体制の更なる強化を目的にシンプルクス・ホールディングス株式会社とSBIシンプルクス・ソリューションズ(株)を設立
2023年4月	(株)SBI B I T Sの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2023年4月	(株)SBI B I T Sの子会社である(株)SBIアジャイル及びSBI BITS Hong Kong Company Limitedが子会社に該当しなくなる
2023年4月	SBIプライム(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

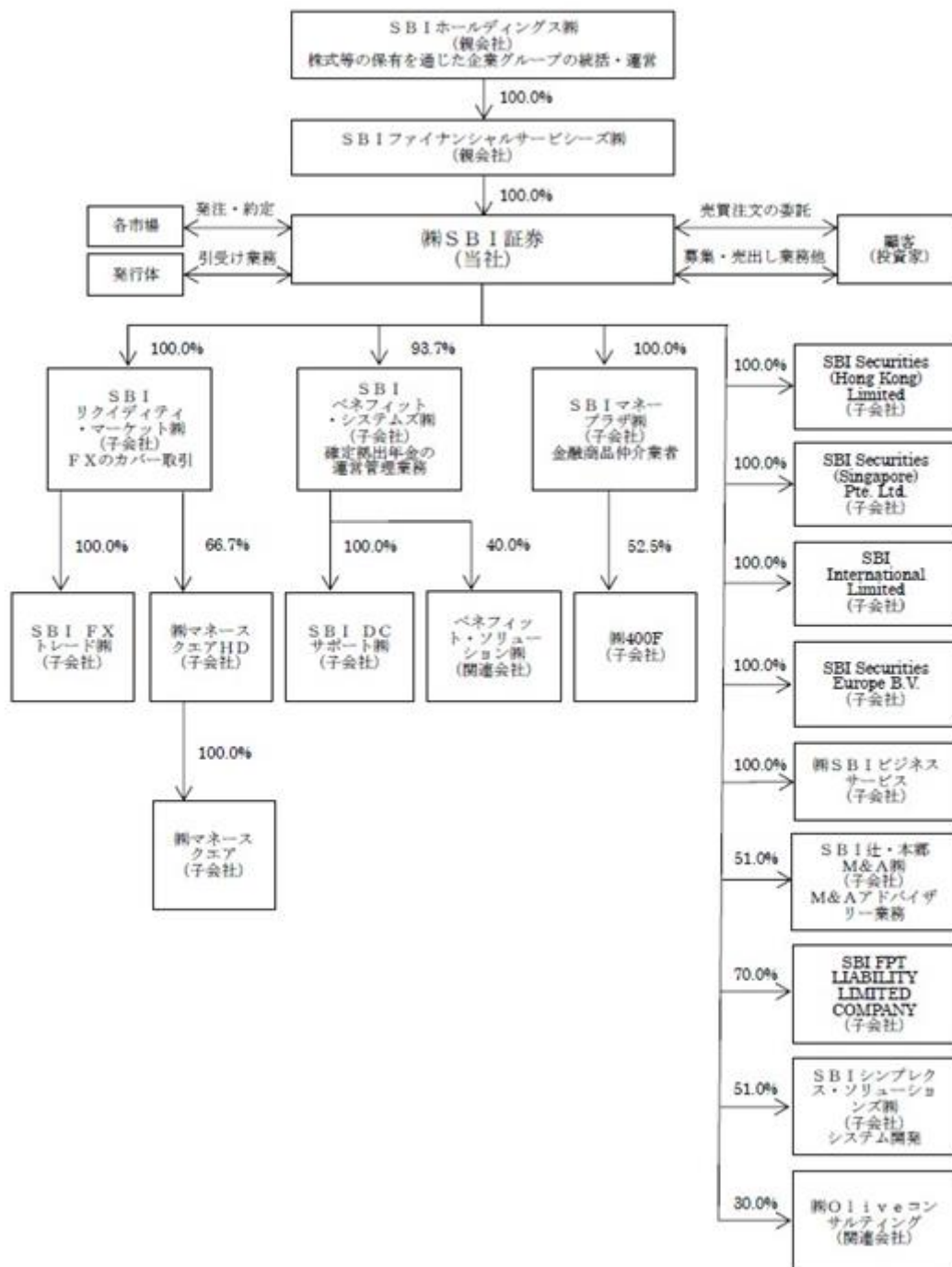
年月	事項
2023年6月	(株)SBI新生銀行の完全子会社である新生証券(株)の一部の事業を継承する吸収分割を実施
2023年10月	(株)SBI新生銀行が100%保有するShinsei International Limited (現 SBI Shinsei International Limited) 発行済株式の全部を取得して完全子会社にする
2023年10月	100%子会社であるSBI M&Aソリューション(株)と辻・本郷M&Aソリューション(株)を合併し、持分比率51%でSBI辻・本郷M&A(株)を子会社とする
2024年1月	当社を存続会社として(株)SBIネオモバイル証券と経営統合する
2025年6月	SBI Securities Europe B.V.を設立
2025年8月	(株)三井住友フィナンシャルグループと共同出資した(株)Oliveコンサルティングを設立

### 3【事業の内容】

当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、当社、親会社2社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社があり、システム関連事業を行うSBIシンプレクス・ソリューションズ、 & A事業を行うSBI社・本郷 & A、対面チャネルであるSBIマネープラザ、FX関連事業を行うSBIリクイディティ・マーケット及びその子会社、確定拠出年金関連事業を行うSBIベネフィットシステムズ及びその子会社などで構成されております。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディング ス㈱ (注)1.2	東京都港区	238,019	株式等の保有を通じた企業グル ープの統括・運営等	被所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等...有 営業上の取引...有 設備の賃貸借...有
SBIファイナンシャル サービスズ㈱	東京都港区	100	金融サービス事業における3大コ ア事業(証券・銀行・保険)間の シナジー拡大に向けた各種施策の 実施	被所有 100.0	役員の兼任等...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) SBIリクイディ ティ・マーケット㈱ (注)3	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケッ ト機能の提供・システム開発	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI FXトレード ㈱ (注)2	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
㈱マネースクエアHD (注)2	東京都港区	3,106	株式等の保有を通じた企業グル ープの統括・運営等	66.6 (66.6)	
㈱マネースクエア (注)2	東京都港区	1,700	店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD取引、資産運用に関する情報 提供及びコンサルティング	66.6 (66.6)	
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取 引による仕組債組成の内製化のた めの証券業	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	1,761	日本株のブローカレッジサービス 及びリサーチ・コーポレートアク セスサービスの提供	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	70.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBIベネフィット・ システムズ㈱	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人 事・福利厚生関連業務及びシステ ムアウトソーシング業務	93.7	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI DCサポート ㈱ (注)2	東京都港区	15	総合型確定拠出年金プランの代表 事業主としての各種契約の締結・ 更新手続き及び当局への年金規約 の変更申請業務	93.7 (93.7)	
SBIマネープラザ㈱	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介 業・住宅ローンの代理業務・銀行 代理業	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)400F (注)2	東京都中央区	100	家計・保険等金融プラットフォームの運営及び金融オンライン・アドバイザー業務	52.5 (52.5)	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
(株)SBIビジネスサー ビス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI社・本郷 & A (株)	東京都港区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	51.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBIシンプレクス・ ソリューションズ(株)	東京都港区	100	SBIグループ向けのシステム開発・運用	51.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI International Limited (注)4	イギリス	9,428	日本株リサーチサービス・コーポレートアクセス	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI Securities Europe B.V.	オランダ	900	日本株ブローカレッジ及びプライマリービジネス	100.0	営業上の取引...有
(持分法適用会社) ベネフィット・ソ リューション(株) (注)2	愛知県名古屋 市西区	20	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	37.4 (37.4)	
(株)Oliveコンサルティン グ	東京都江東区	1,500	資産運用、ライフプランに関するサービス及びコンサルティング業務の企画・運営・管理	30.0	役員の兼任等...有

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. SBIリクイディティ・マーケット(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	35,653百万円
	(2) 経常利益	13,337百万円
	(3) 当期純利益	14,455百万円
	(4) 純資産額	36,537百万円
	(5) 総資産額	109,391百万円

4. 特定子会社に該当していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことを目指しております。そのために、いかにして変化する顧客ニーズに応え、収益源の多様化を図っていくかが課題となっております。今後も、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで、収益源の多様化を目指してまいります。

#### (2) 経営環境

2025年度において、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は9割以上に達しております(2026年3月31日当社推計)。また、政府が推進する「資産所得倍増プラン」及び「資産運用立国」の更なる推進、2024年1月に開始された新NISA制度の浸透、iDeCoを含む資産形成制度の拡充等を背景に、若年層を中心とした個人投資家の市場参加や、長期・積立・分散投資への関心が引き続き高まりました。

このような環境のもと、当社グループは、NISA・iDeCo、投資信託、国内外株式等を中心に商品・サービスの拡充及び利便性の向上に取り組んでまいりました。その結果、SBIグループの証券総合口座数は2026年3月末時点で1,582.5万口座となり、証券各社との比較において業界No.1の顧客基盤を維持しております。また、2026年5月には国内初となる証券総合口座1,600万口座を達成し、2026年3月末時点の預り資産残高は約66.1兆円で、2026年4月末には70兆円へ拡大いたしました。若年層を含む資産形成層の口座開設や投信積立等の利用拡大を背景に、当社の主要業務である個人投資家向けインターネット取引を取り巻く外部環境は、中長期的に良好であると認識しております。一方で、当社の業績は、株式等の市況や、国内外の経済情勢、地政学的なイベントなどによるリスクが常に存在します。当社は、顧客本位の業務運営を徹底するとともに、商品・サービスの高度化、利便性の向上及びセキュリティ対策の強化を通じて、個人投資家の安定的な資産形成を支援してまいります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 収益源の多様化

当社は、インターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料を無料化する「ゼロ革命」を2023年9月より実施しました。株式売買委託手数料に依存しない事業基盤を構築し、よりバランスの取れた収益体質を実現するべく、積極的に取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行い、個人向け業務だけでなく、引受・募集業務や機関投資家営業等の法人向け業務の拡大にも注力してまいります。

さらに、SBIグループが推進するオープン・アライアンス戦略のもと、SBI新生銀行やSMBCグループ等との提携、地域金融機関との連携等を通じて、顧客接点の拡大、商品・サービス提供の強化に一層努めていきます。加えて、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A(企業の合併・買収)を行うことにより、業容拡大及び新たな収益機会の創出を図ってまいります。

##### 金融・IT技術を活用した新規サービスの提供

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で金融商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しております。金融・ITの技術は絶えず進化を続けており、AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスのほか、FinTechの中核技術であるブロックチェーン等の分野での新技術開発が進展しているなか、これらの技術革新に遅れをとることなく、いち早く適応していくことが課題となっております。そのために、最新の技術動向を注視し、スマートフォン等を含む様々なサービスチャネルで新しい技術を活用したサービスを開発・提供し、競合他社との差別化、顧客の利便性向上に努めてまいります。

##### 経営管理態勢の強化

顧客基盤及び総資産の拡大、業務多様化、コンプライアンスに対する社会的な意識の高まり、ボラタイルな市場環境等により、当社グループが抱える経営管理上のリスクは常に変化しており、それらリスクへの対応が課題となっております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、当社のビジネスの生命線であるシステムの安全性をいかにして確保するかが課題となっております。開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めるとともに、利便性の高いサービスを提供することを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムの検討を進めてまいります。

リスク管理面では、当社グループの業容拡大に合わせたリスク管理態勢の構築や近年増加傾向にあるインターネット金融犯罪・サイバー攻撃への対策が課題となっており、保有資産に即した信用リスク・金利リスク・流動性リスク等の管理態勢の強化、高度化を進めるとともに、CSIRT専任部門を通じたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策を一層進めてまいります。

コンプライアンス面では、口座数及び約定件数の増加等の業容拡大や新しい金融商品・サービスの導入等に加えて、益々高まる社会的要請にいかに対応していくかが課題となっており、社内規程や社員研修等の管理態勢のより一層の充実を図ることで、コンプライアンス態勢の高度化に努めてまいります。

## 中長期的な経営戦略

SBIグループは、1999年の創業以来、「顧客中心主義」の徹底と、金融サービス事業を中心とする「企業生態系」の構築を通じて、証券・銀行・保険・資産運用・投資・暗号資産・次世代事業を有機的に結合させた、世界的にもユニークな総合金融グループとして発展してまいりました。2026年3月末時点におけるSBIグループの国内外顧客基盤は8,256万件、国内顧客基盤は約4,981万件、海外金融サービス事業の顧客基盤は約3,274万件となっています。

今後の持続的成長に向けて、SBIグループは創業30周年となる2029年3月期を見据え、企業価値のさらなる向上に向けた三大戦略目標を定めています。具体的には、迅速なトップダウンでの意思決定の下、当企業グループの完全なAIドリブン化を断行すること、オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供すること、既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤を飛躍的に拡大することです。

当社は、新中期ビジョンにおいて、「証券口座数3,000万件的早期達成」を主要な定量目標の1つと定め、達成に向けては、このようにグループ全体に波及する証券顧客基盤の拡大が不可欠であることから、優良な顧客基盤を有する企業とのオープン・アライアンスの推進や、投資初心者や未経験者の多い若年層向けのアプローチを強化することで、新規顧客層の開拓に注力します。他にも、デジタルアセットなど次世代金融商品の取り扱いに係る対応力の向上も、今後の重要課題として位置づけております。

地域金融機関との連携を深めるとともに、セキュリティ・トークン（ST）などオンチェーン化の進展を見据えた新たな商品のほか、SBIラップ、iDeCo（個人型確定拠出年金）等のストック型ビジネスの拡大を通じて、収益基盤の一層の安定化を図ってまいります。また、最適な投資環境を提供するために、高度なセキュリティ管理体制の強化を継続し、システムの安定性及びユーザーエクスペリエンス（UX）の最適化に努めております。当社は今後も、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供を基本方針とし、顧客中心主義に立脚した経営のもと、環境変化に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な企業価値の向上を図り、可能な限り早期にグループ証券口座数3,000万の達成を目指します。

## 新中期ビジョンの達成に向けた証券分野での施策 グループ証券口座数3,000万を早期に達成

当社は、顧客中心主義を体現する「ゼロ革命」（オンラインでの国内株式売買手数料等の無料化）を2023年9月30日注文受付分より開始し、証券口座数は短期間で著増しました。また、収益源の多様化・強靱化を図る取り組みは、ゼロ革命によって発生した逸失利益を相殺して余りあるものとなり、企業生態系の更なる拡大と収益基盤の強化に繋がりました。また、その効果は当企業グループの企業生態系という仕組みを通じて、他のグループ会社の顧客基盤拡大やサービスの認知拡大にも繋がり、グループ全体の成長を支える原動力となっています。

本ビジョンにおいては、「証券口座数3,000万件的早期達成」を主要な定量目標の1つと定め、ゼロ革命を通じてより拡大した顧客接点を、持続的な口座開設及び稼働化につなげる取組みを一層強化してまいります。具体的には、優良な顧客基盤を有する企業とのオープン・アライアンスの推進や、投資初心者や未経験者の多い若年層に対して、わかりやすい情報提供や資産形成の入口となるサービス導線の整備を進め、新規顧客層の開拓を図ります。他にも、デジタルアセットなど次世代金融商品の取り扱いに係る対応力の向上も、今後の重要課題として位置づけており、多様化する投資ニーズへの対応力を高めてまいります。

地域金融機関との連携を深めるとともに、セキュリティ・トークン（ST）などの新たな商品のほか、SBIラップ、iDeCo（個人型確定拠出年金）等のストック型ビジネスの拡大を通じて、収益基盤の一層の安定化を図ってまいります。また、SBIグループが企業価値のさらなる向上に向けて掲げる三大戦略目標を踏まえ、当社においても、AI、データ分析、ブロックチェーン等の先端技術を活用し、顧客接点、商品・サービス、業務プロセス及びリスク管理の高度化に取り組んでまいります。AIの活用にあたっては、株式会社Ridge-iをはじめとする外部パートナーの知見も活用しながら、顧客の金融リテラシーやニーズに応じた分かりやすい情報提供、各種手続きの利便性向上、資産形成支援の高度化等を推進してまいります。さらに、オンチェーン化の進展に対応した次世代金融商品の提供力を強化するとともに、SBIグループの金融生態系、デジタルスペース生態系及びネオメディア生態系との連携を通じて、新たな顧客接点の創出と顧客基盤の拡大を図り、投資初心者や未経験者、若年層を含む幅広い顧客層が、安心して当社サービスを利用できる環境の整備を進めてまいります。当社は今後も、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供を基本方針とし、顧客中心主義に立脚した経営のもと、環境変化に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な企業価値の向上を図り、可能な限り早期にグループ証券口座数3,000万の達成を目指します。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関する考え方及び取組は、当社の属する S B I グループにおける考え方、取組の枠組と整合するものです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) サステナビリティ

当社の属する S B I グループは創業以来、「企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できる」という変わらぬ考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指しています。

常に時流を捉え、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造することこそが、社会的責任の遂行と持続的な成長の要であると考えています。

また、人に徳があるように企業にも「社徳」があり、企業としての社会的責任を果たすことで「社徳」が高まり、企業を取り巻く幅広いステークホルダーから信頼される「強くて尊敬される企業」となると考えています。

こうした方針や考え方は、S B I グループの経営理念に合うものでもあり、常に社会に必要とされる企業グループであり続けるため、役職員は事業活動の推進においてこの企業哲学を反映させています。

S B I グループは、社会的正義に照らして正しいことを実践するとともに、“Strategic Business Innovator (戦略的事業の革新者)”として、現状維持で良いのか常に自らに問いかけることで、今後も様々な事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と継続的な社会価値の向上を目指していきます。

### ガバナンス

当社の親会社である S B I ホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を同社取締役会の下に設置し、2021年12月21日付で「サステナビリティ基本方針」を策定しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、S B I グループの経営戦略の一環として、「サステナビリティ基本方針」に基づきサステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行っています。同委員会は、その内容を必要に応じて年に2回以上、適時・適切に取締役会に報告し、取締役会では報告を受けた内容について意見交換の上、適宜指示・提言・助言などを行い、サステナビリティへの取り組みを監督しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ各社に連携し S B I グループ全体に展開・推進しています。

S B I グループはこのように、社会課題解決に向けた取り組みを適切に管理する体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。

なお、サステナビリティ委員会の事務局を担うサステナビリティ推進室では、社内外の情報を収集した上で、S B I グループの課題及び問題の把握に努め、討議しています。

### リスク管理

S B I グループは、サステナビリティへの対応の不備等を、経営に多大な影響を及ぼす経営戦略上の重要なリスクであると認識し、サステナビリティに係るリスクと機会の特定を行っています。

S B I ホールディングス及び当社においては、それぞれのリスク管理の枠組みのもと、企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理する体制を整備しています。当社においては、リスク管理担当役員のもと、リスク管理部を中心としてリスク管理を実施するとともに、S B I ホールディングスのグループリスク管理統括部と連携し、統合的なリスク管理を行っています。当社のリスク管理部では、サステナビリティに起因するリスクを認識し、

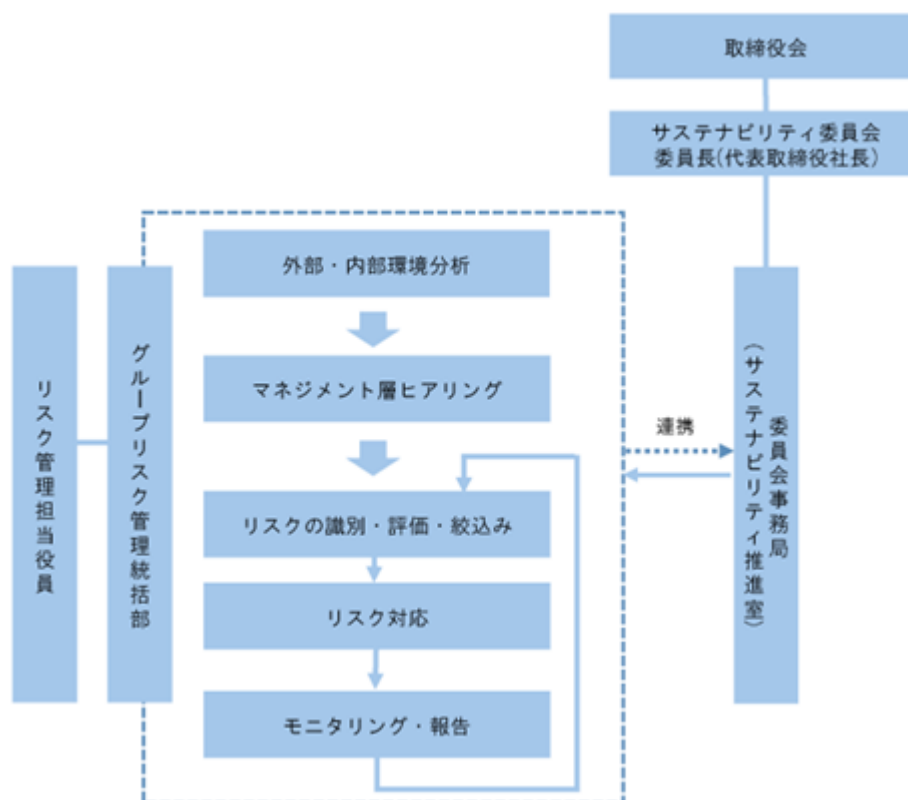
- ・信用リスク(投融資先の財務状況の悪化等により、投融資資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク)
- ・市場リスク(金利・株価・為替・コモディティ・不動産価値等の変動により損失を被るリスク)
- ・オペレーショナルリスク(内部プロセス・人・システムが不適切であること、又は機能しないこと、又は外生的事象の発生により生じる損失に係るリスクならびにレピュテーションリスク)
- ・流動性リスク(当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できない場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク)

等がもたらす影響について、総合リスク管理の枠組みにおいて管理しています。また、サステナビリティ推進室(S B I ホールディングス)と連携し、リスクの特定、評価及び対応の高度化を図っています。

また、サステナビリティに係る新規リスクが想定される、もしくは顕在化した場合には、当該リスクの発生部門又は発生会社において対応・管理方法を構築し、グループリスク管理統括部が適宜モニタリングを行い、サステナビリティ推進室と連携します。

サステナビリティに係るリスクと機会は、S B I グループの課題やステークホルダーからの対応要請、事業における影響評価などを総合して特定・管理し、マテリアリティの特定やKPIの設定・モニタリングに活用するなど、S B I グループ全体で取り組んでいます。

< 総合リスク管理体制図 >



(2) 人的資本

SBIグループは人こそが創造性の源泉であり、競争優位をもたらす差別化の主因であると考えています。人的資源こそが最も価値ある戦略的資源と捉え、持続的な企業価値向上の実現に向けて、人材価値の最大化に取り組んでいます。既存の概念にとらわれず、イノベーションを実現する「総合企業グループ」として、人工知能(AI)やブロックチェーン等の先端技術を各事業で活用するとともに、世界中で進展する革新的技術が金融業の在り方に与える影響を踏まえ、これらの変化に対応し持続的な成長を実現するため、人材の確保・育成や最適配置等を通じた人的資本の高度化が不可欠であると考えています。

ガバナンス

SBIグループの人材価値向上に関しては、SBIホールディングスの取締役会において方針の議論を行い、具体的な課題や各種施策(重要な組織の新設・改編、主要ポジションの任免や重要な人事施策の新設・改廃等)に関する検討、進捗状況の共有を行うとともに、これらの施策の実行及び事業戦略と連動した人材ポートフォリオの高度化の観点から監督を行っています。

次世代の経営陣幹部の育成等については、取締役会の下に独立した諮問機関として設置され、委員の過半数を独立社外取締役で構成する経営諮問委員会が適切に関与しています。

さらにグループ全体の人材戦略の実効性を高めるため、SBIホールディングス人事部門がグループ横断的に人材情報を収集し、各社の人材ニーズを踏まえた必要な役職員の派遣や配置を推進しています。また、グループ各社の人事責任者による会議も定期的を開催し、人材戦略や重要施策の共有及び高度化を図っています。

戦略

SBIグループでは、グループの経営理念や独自の企業文化を理解し体現できることを前提に、成長領域を支える専門人材、グループ全体のシナジーを最大化できるマネジメント人材及びグローバル人材(海外での経営幹部もしくはその候補として、専門的な言語能力・ナレッジ・リーダーシップを持っている人材)等の確保・育成を進めています。

また事業戦略と連動した人材ポートフォリオの高度化を図るため、従業員のスキル、経験等を一元的に把握し、データに基づく人材の可視化及び最適配置を推進しています。これにより、適材適所の観点から重要ポジションにおける適切な人材配置を図っています。

さらに、優秀な人材を国内外から確保するとともに、人間性を重視した登用と年齢や人種、国籍、性別等にとらわれない実力本位の評価を徹底し、従業員一人ひとりの能力や成果に応じた公正な処遇を実現しています。また、研修やキャリア支援、働きやすい職場環境の整備を通じて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づ

くりを推進し、定期的な従業員エンゲージメントサーベイの実施及びその結果に基づく施策の高度化を通じて、従業員エンゲージメントの向上に努めています。

#### リスク管理

SBIグループにおいては、事業の拡大及び高度化に伴い、優秀かつグローバルな人材の確保及び育成が適切に行われない場合には、人材価値の最大化が十分に図られず、持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融とテクノロジーの融合等により当社グループを取り巻く事業環境の変化が加速する中で、求められる専門性やスキルの高度化に対して人材の能力開発が十分に行われない場合には、各事業の推進や新たな価値創出に支障が生じる可能性があります。

さらに、従業員エンゲージメントの低下や人材の流動性の高まりは、組織の一体性や生産性の低下を通じて、持続的な成長に影響を及ぼすリスクがあると考えています。

これらのリスクに対応するため、SBIグループでは、人材の確保及び育成の強化、人材情報の可視化と適切な人材配置の推進、ならびに従業員エンゲージメントの維持・向上に向けた取り組みを進めています。

人材育成にあたっては、各種専門知識に関するOJTに加え、SBI大学院大学を活用した研修を通じて専門性及びマネジメント能力の向上を図っています。また、生成AIをはじめとする先端技術の活用を推進し、AIエージェントの導入等を通じて業務の効率化及び高度化を図り、従業員の能力発揮の最大化を支援しています。

#### 指標と目標

人材の多様性の確保を目的として、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、管理職（課長以上）に占める女性の割合を20%にすることや、男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を引き続き70%以上を維持することを目標として制定し、女性が活躍できる環境づくりを進めています。また、公平な人事評価を実施することにより女性比率が高い若年層の女性社員の昇給を推進、また男女ともに働きやすい環境整備を進めるために、残業時間の削減、勤続年数の更新等を目指す取組を行っています。2026年3月末現在で管理職（課長以上）に占める女性の割合は21.8%、男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合は100%となっています。

### 3【事業等のリスク】

当社の事業等に関わるリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクが挙げられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものでなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後、当社及び連結子会社からなる連結企業集団（以下、「当社グループ」という。）の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 景気・経済・金融市場の変動等の外的要因に起因するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢及び市場環境に大きく依存しており、これらの変動は当社グループが収益として獲得する手数料や取引に係る損益等に直接的な影響を及ぼします。

例えば、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2016年の英国EU離脱決定や米大統領選挙などの政治経済的事象、2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大、2022年以降のロシア・ウクライナ情勢及び2026年における中東地域の地政学的緊張の高まりといった事象に加え、各国の金融引締め政策の継続やインフレ動向、金利上昇局面への転換等により、グローバルな金融市場の不安定化が継続しております。

これらの要因は、株式・債券・為替・コモディティ市場等に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、リテール事業においては、景気や市場動向が顧客の投資意欲に影響を及ぼし、顧客の取引金額・商品・頻度等に変動が生じます。また、ホールセール及び法人事業においては、自己勘定取引による損益や引受等投資銀行業務における収益機会が変化します。これらの外的要因は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近年では、AI・アルゴリズム取引の普及等により市場構造が変化し、短時間での価格変動や流動性の急減が発生する可能性も高まっております。

#### (2) 気候変動、災害、感染症拡大等の外部要因から事業継続が影響を受けるリスク

当社の本社・カスタマーセンター・事務拠点・データセンターなどが、急激かつ著しい気候変動や地震等の災害により多大な影響を受けた場合には、事業継続が困難となる可能性があります。特にシステムに関連する拠点が甚大な影響を受けた場合には、インターネット取引やシステムを用いたホールセール取引の提供を停止せざるを得ない場合があります。

また、新型コロナウイルス感染拡大のように、感染症等の被害が広範に及んだ場合には、当社の役職員が所定の執務先にて通常の業務を行えなくなる可能性があります。

いずれの場合にも、当社の定めるコンティンジェンシープランに則り、危機管理対策室を迅速に立ち上げ、業務への影響を極小化し、重要業務を中心に事業継続を図るべく、平時よりBCP/BCMの取組みを行っております。

子会社についても同様の事態が発生し、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。金融規制業種を中心に、同様のBCP/BCMの取組みを実施させ、機動的に当社（親会社）と連携して事業を継続させ、情報を適時に集約する態勢を構築しております。

#### (3) 信用リスク（リテール顧客、法人取引先及びカウンターパーティー取引を含む）

当社グループは、リテール顧客に対する信用供与、法人取引先との各種金融取引、ならびにデリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとの取引を行っており、これらに係る信用リスクに晒されています。

これらの信用リスクは、取引相手先の信用状況の変化に加え、景気動向や金融市場の変動等の外部環境要因の影響を受けて顕在化する可能性があります。

リテール事業における株式の信用取引等において、当社は顧客への信用供与を行っております。顧客が取引を通じて損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、顧客からの受入保証金・代用有価証券などの担保価値が十分でなくなる可能性があります。

また、同様に信用供与を行っている先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引・CFD等のデリバティブ取引においても取引証拠金として所定の担保を顧客から受け入れておりますが、顧客の取引状況により損失が生じた場合などには担保が不足する可能性があります。

こうした取引について当社は取引開始審査・口座状況のモニタリング及び担保管理等からなる与信管理を行い、必要に応じてストレス的な市況変動を想定したリスク把握に努めておりますが、信用リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自己勘定による有価証券・外国為替・デリバティブ取引等に関するトレーディング業務や有価証券貸借取引、関連する与信取引等を行っております。法人取引先については、取引開始時の審査や事後のモニタリングを行い、リスクの顕在化を抑制しておりますが、当該取引において取引先が受渡決済を含む債務不履行に陥った場合や、当社グループが保有する有価証券の発行体が信用状況を著しく悪化させた場合、デリバティブ取引の評価額が著しく変動した場合（エクスポージャーが拡大する場合を含む）等には、当社グループは損失を被り、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、市場環境の急激な変化に伴い、担保価値の急減や証拠金不足が短期間で生じることにより、想定を超える信用リスクが顕在化する可能性があります。

#### (4) ホールセール・投資銀行業務に関するリスク

自己勘定によるトレーディング業務では、市場動向や顧客取引の需要の影響により当社グループにとって不利な事象が生じ、保有ポジションの時価変動により損失を被るリスクがあります。

当社グループでは、各商品のトレーディングに係るリスクを低減するため、業務所管部においてヘッジ取引やポジション管理を行うほか、リスク管理部門によるモニタリングを実施しておりますが、予想を超える市場の変動や突発的な個別事象の発生等により、ヘッジが有効に機能しなかったり、ポジションの速やかな処分が進まないことから損失を被る可能性があります。

また、当社グループは、不動産関連投資、証券担保ローン、再生可能エネルギー関連投資等の投融資業務を行っており、これらの資産については、市場環境の変動や投資先の財務状況の悪化、流動性の低下等により、当初想定した収益が得られない、又は損失を被る可能性があります。

引受や仕組み証券組成、財務アドバイザー等の投資銀行業務は、概して証券市況に影響を受け、新規上場やファイナンス等の規模・回数等が変動する特性があり、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に引受業務においては、引受証券が円滑に投資家に販売できなかった場合に募残を抱え、市場価格の下落により損失を被るリスクがあります。

#### (5) 法務・規制及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループは、証券・金融商品取引業務を中心として、金融商品取引法その他の法令、関連する政省令、監督官庁及び自主規制機関等の規則・指針並びに各事業を展開する国・地域の法令・規制の適用を受けております。当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、健全かつ適切に業務を運営する必要があります。

国内の金融商品取引業者は、金融商品取引法及び関連する政省令等により、登録規制、顧客勧誘規制、顧客取引規制、内部者取引規制その他の各種行為規制を受けており、財務健全性の観点からも自己資本規制比率の維持が求められております。万が一、当社グループがこれらの法令・諸規則等に抵触した場合、課徴金納付命令・業務改善命令、業務の制限又は停止、登録取消しその他の行政処分・命令、損害賠償請求等を受ける可能性があり、収益機会逸失に加え、社会的信用の失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。海外において同様の証券・金融関連ビジネスを営む当社の子会社についても、現地の法令・諸規則及び監督、当局の規制・監督を受けており、同様のリスクが想定されます。

また、金融商品取引法に関するものにとどまらず、顧客情報等の管理に関しては個人情報保護法等の法令・関連諸規則、銀行代理業、貸金業その他当社グループが営む各事業に関してはそれぞれの業法・規制等の遵守が求められております。当社グループは、法令等遵守態勢及び内部管理態勢の整備・強化に努めておりますが、法令・規制等の改正、監督上の要請の高度化、業務拡大や新商品・新サービスの導入等に対応した態勢整備が十分でない場合には、各監督官庁等による処分・命令、訴訟・紛争、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）、適合性原則、利益相反管理、広告・表示、苦情・紛争対応等に関する社会的要請及び監督・規制は引き続き高度化しております。これらへの対応が不十分である場合、行政処分や社会的信用の低下につながる可能性があります。

#### (6) オペレーショナルリスク

当社グループでは、リテール・ホールセールの双方について日々業務を行うことに伴い、顧客数や取引数に連動した多くの事務処理が発生しており、役職員による事務処理ミスや事故、不正等のリスクが想定されます。

また、事務リスク、人的リスク、有形資産リスク（災害、犯罪又は資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社グループに損失が発生するリスク）等からなるオペレーショナルリスクが存在します。

これらのリスクに対しては、内部統制やリスクアセスメントにより事前予防を図り、発生の極小化に努めておりますが、かかるリスクが顕在化した場合には、当社グループが損失を被ること等により、当社グループの経営成績及び財政状態、並びに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 反社会的勢力との取引及びマネー・ロンダリング等に関するリスク

当社グループは、反社会的勢力との関係を遮断し、これらとの取引を排除することを基本方針としております。新規取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認、反社会的勢力でないことの表明及び確約の取得等、所定の手続きを行っております。

また、マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融の防止、並びに経済制裁その他の制裁規制への対応についても、当社グループの商品及びサービスが不正な取引に利用されることを防止するため、顧客管理、取引モニタリング、疑わしい取引の届出、制裁対象者等との照合、役職員への研修等の態勢整備に努めております。

しかしながら、金融取引の高度化・複雑化、非対面取引やクロスボーダー取引の拡大、犯罪手口の巧妙化、各国における規制・制裁措置の変更等により、当社グループによる確認・管理にもかかわらず、反社会的勢力との取

引、マネー・ローンダリング等又は制裁対象者・制裁対象国等に関連する取引を完全には排除できない可能性があります。

このような問題が認められた場合には、取引停止・口座解約等の対応、調査・態勢整備等に係る費用の増加、監督官庁等による処分・命令、罰金・課徴金、損害賠償請求、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) システムリスク

当社グループは、証券・金融商品取引業務を中心に、顧客に対してインターネットを通じた各種サービスを提供しており、これらの業務はコンピュータシステムに高度に依存しています。このため、システムの安定的な稼働および継続的なサービス提供の確保は、経営における重要な課題であると認識しております。

リテール顧客に提供するオンライン取引システムやホールセール取引システムなどシステム全般で、一般的にハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバー攻撃のほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

また、外部クラウドサービスや委託先等の第三者への依存の高まりに伴い、これらを起因とする障害やサービス停止が発生する可能性があります。

当社グループでは、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの冗長化、自家発電装置の設置、バックアップサイトの構築、カスタマーセンターによる非常時対応等の体制を整えております。

しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、対応が遅れたり不十分であった場合には、取引を停止するなどにより顧客に機会損失を与えたり、当社グループ自身が取引損失を被る可能性があります。そのほか、システム障害等により生じた損害の賠償を求められたり、社会的信用が低下するなど、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (9) 情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスク

当社グループは、多数の顧客の個人情報、取引先法人等の重要な営業情報、当社グループや親会社を含む S B I グループの重要情報を保有しております。

情報管理については、役職員の意識の徹底や社内ルールの制定・周知、情報を保護する技術的施策を講じるなど、万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為、サイバー攻撃等により、当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出する可能性があります。

また、近年では、ランサムウェア攻撃、標的型攻撃、サプライチェーン攻撃等の高度化・巧妙化により、従来の対策では防ぎきれないリスクが増大しております。さらに、外部クラウドサービスや委託先等を通じた情報漏えいやシステム障害の発生、並びに不正アクセスやシステム障害等により、当社グループの業務の停止や重要なサービスの提供に支障が生じる可能性があります。

このような事象が発生した場合、当社グループの信用の失墜、クレームや損害賠償請求、監督官庁からの処分等に加え、業務継続の困難化を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

近時、生成AIの進化に伴い、サイバー攻撃の高度化やディープフェイク等を用いたなりすましによる不正取引のリスクが高まっております。

#### (10) 流動性・資金調達に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、その業務の性質上、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要です。この点、当社では日々保有ポジション等のモニタリングと資金繰り調整等を行っております。

しかしながら、市場環境の激変や当社グループの財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

特に市場ストレス時には、担保資産の流動性低下や評価額の急落と資金流出等が同時に発生し、資金調達環境が急速に悪化する可能性があります。

#### (11) 競合に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、近年の規制緩和、IT技術の進展、デジタルチャネルの普及に伴い、国内外の証券会社や銀行に加え、他業種とも一部のビジネスにおいて競争が激化しています。このような環境下、顧客利便性や取扱商品の多様性、価格競争力、情報発信力など、あらゆる面で競争力を高め続けることが求められています。当社グループ自身も事業規模の拡大・成長により、今まで以上に厳しい競争環境にさらされています。このような状況の中で競争力を維持できない場合には、競合先に取引シェア・収益などが劣後し、収益性が低下する可能性があります。これらの要因により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 新規事業への進出に関するリスク

当社グループは、持続的な成長と経営理念の実現を目的として、親会社である S B I ホールディングスが策定・公表するグループ戦略に連動し、金融事業セグメントの中核を担う企業として、自社戦略の策定・遂行に取り組んでおります。

近年では、金融を核に金融を超える企業生態系の構築による相互依存関係の強化により、テクノロジーや新たな事業領域を含む複数の分野において複数の新規事業への参入・投資を進めております。

これらの展開に際して、当社グループは商品・サービスの開発、顧客基盤の拡大、それを支える内部管理態勢・ガバナンス・システムインフラの整備を行っております。しかしながら、新規事業を計画通り展開できない場合には、必要な投資回収が実現せず、想定する収益・顧客基盤を確保できない可能性があります。また、開発遅延や法規制・業界動向の変化、人材確保の遅れ、リスク管理態勢の不備が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 人的リスク

当社グループの業務は、金融商品取引業を中心に、フロント部門としての商品開発力・取引技術、証券業務の商慣行・業務知識を前提とする事務処理スキル、業種固有のコンプライアンスや金融機関固有のリスク管理スキルなど、各々高度な経験や専門性を必要とするものから構成されています。

また、金融商品取引業者としての社会的責務の遂行に適した倫理的素養を有する人材の教育・確保が必要です。

こうした状況下で、直近では業容拡大の方針をとっていることもあり、質・量の双方の観点から当社グループに適した人材の確保に努めております。

しかしながら、人材獲得競争が激しく必要な人材が確保できない場合や、確保した人材の質に起因して人事不祥事や業務上の過誤が発生した場合などには、業務遂行に悪影響を及ぼし、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (14) レピュテーションリスク

当社グループの業態は、個人顧客や取引先事業会社・金融機関からの信用に依存しており、当該信用の低下により取引の拡大や継続に影響を受ける可能性があります。

そのため、必ずしも正確な情報に基づかない風説・風評の流布にさらされた場合にも、当社グループの社会的信頼が失墜する可能性があります。

また、当社グループに起因するシステム障害や情報セキュリティ事故、監督官庁による行政処分、財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす水準の取引損失の発生等の場合には、これらの事象の顕在化による直接的影響にとどまらず、間接的に当社グループの社会的信頼が失墜し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社の商号や役職員等を騙った詐欺的行為や、不利な報道又は風評が生じた場合、顧客の信頼低下や取引の減少につながる可能性があります。

#### (15) 訴訟リスク

当社グループでは、個人顧客及び取引先の事業法人・金融機関との間で、金融商品取引法・個人情報保護法等の法令上の要請を遵守し、さらに個別に約款や契約を締結し、これらに基づき取引を行っております。

法令、取引慣行、約款及び契約に基づく相互の認識の相違が生じた場合など、顧客及び取引先との間に損害賠償請求等の訴訟が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 海外事業に関するリスク

当社グループは、香港・シンガポール・英国等に子会社を設置し、引受業務・株式委託売買・株券貸借取引等のホールセール業務の拡大を通じた海外展開を推進しております。

現地展開に際しては、各国の法令・規制・取引慣行の調査や専任の役職員の配置を通じ、適切な業務運営に努めております。

しかしながら、各国における規制変更、政治的・地政学的リスク、AML/CFT態勢の不備、情報セキュリティ態勢の未整備等が生じた場合には、事業の中止・縮小・遅延を余儀なくされ、当社グループの計画に支障をきたす可能性があります。

また、コンプライアンス違反やレピュテーションの毀損が発生した場合には、当社グループの信用や収益機会が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (17) 当社が発行する電子記録移転有価証券表示権利等に関するリスク

当社は、法人顧客等を発行体とする電子記録移転有価証券表示権利等（以下「ST」という。）を引受け、主としてリテールの顧客に販売しております。発行STは、募集が芳しくない際に募残が生じ、当社の在庫として長期間保有することがあります。その場合には、時価変動による損益が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。STの価格変動は、内包される資産の性質や、運営コスト、上場商品の場合には市場の需給により変動します。

また、セカンダリー取引として、非上場の場合にはOTCで、私設取引所上場商品の場合には市場において、流動性の供給を主たる目的とする取引を行うことがあり、それによる損益の発生が当社の財政状態及び経営成績に影響を与えることがあります。

さらに、STはブロックチェーンネットワークを基盤とする商品であり、システム障害やサイバー攻撃等により取引や記録に影響が生じた場合には、当社の業務運営や信用に影響を及ぼす可能性があります。

なお、顧客への販売に際し、ST固有のブロックチェーンに起因するリスクやSTの商品性について、顧客への説明を行っておりますが、十分に顧客に理解いただけなかった場合や関連する損失が顧客に発生した場合には、顧客の苦情などに起因して顧客離反やレピュテーションの悪化を招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (18) AIに係るリスク

AI技術の進展は、当社の業務運営、顧客サービス、リスク管理等の各領域に広く影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社は、業務の高度化及び効率化並びに顧客サービス向上を目的としてAI技術の活用を進めておりますが、競合他社と比較して十分な技術力・活用体制を確保できない場合には、商品・サービスの高度化や業務効率化が遅れ、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、AIの利用に伴い、個人情報や機密情報の管理が不十分となった場合には情報漏洩等のリスクが顕在化する可能性があります。さらに、近時における生成AIの進展に伴い、ディープフェイク等を用いたなりすましや不正取引、詐欺行為等の高度化が懸念されており、これらにより顧客被害やレピュテーションの毀損が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (19) ESGへの取り組みに関するリスク

近年、気候変動や資源問題、人権・多様性、経済的不平等といった環境・社会的課題の顕在化を背景に、ESG（環境：Environment、社会：Social、企業統治：Governance）を重視した経営への社会的要請が高まっております。加えて、気候関連財務情報開示（TCFD）や人的資本開示、サステナブルファイナンスに関する規制やガイドラインの整備も進んでおり、証券会社における対応の重要性が増しています。

当社グループでは、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立をすべく、SBIホールディングス㈱のサステナビリティ推進室等と連携のうえ、各種ESG施策に取り組んでおりますが、取り組みが不十分またはステークホルダーに十分に伝わらない場合、社会的評価の低下を招き、資金調達・人材採用・顧客獲得などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの投融资先や取引先におけるESG配慮が不十分である場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。特に気候変動に関しては、自然災害の激甚化等の物理的リスクに加え、脱炭素社会への移行に伴う規制・市場構造の変化による移行リスクが顕在化する可能性があります。

## (20) グループ戦略との関連性に起因するリスク

当社グループはSBIグループに属し、インターネットによる金融サービス・金融取引を社会に浸透させるなどの、金融サービス事業を中心とした「企業生態系」の中核を担う証券会社として、グループ全体の事業戦略と連動した取り組みを行っております。

SBIグループは、FinTech、IoT、AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、バイオテクノロジーなど先進的な技術・事業への投資を通じて、業界横断的な成長と差別化戦略を推進しており、当社グループも、これに即した戦略を策定・実行しております。

一方で、こうした先進的・多領域的な戦略は、変動要因が多く、戦略の見直しや変更が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの事業戦略が影響を受け、その結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (21) リスク管理方針・手続の有効性に関するリスク

当社グループは、リスクカテゴリーごとにリスク所管部を定め、当社リスク管理部にてこれを統括することにより、統合的にリスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、リスクの特性に鑑み、定性的・定量的な管理手法を策定し、モニタリングすることにより、事前及び事後のリスクの低減に努めております。

しかしながら、想定を超える市場変動、リスク管理データの過誤や誤認識、事業内容の変化による管理手法の陳腐化などにより当社グループのリスク管理態勢が有効に機能しない可能性があります。それにより、損失が生じる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、AIや高度なデータ分析の活用の進展に伴い、モデルリスクや前提条件の不確実性が増加する可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。企業部門では省力化やDX化に向けた投資が堅調を維持した一方、生産は横ばい圏で推移し、企業収益の改善テンポにも一服感がみられました。年明け以降は、高水準の賃上げ見通しが家計を下支えたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や物流面の制約、長期金利の上昇が企業部門や外需の重石となり、景気は緩やかな回復を維持しつつも、期末にかけて慎重な局面となりました。

世界経済は、企業活動の持ち直しや米国景気の底堅さがみられたものの、高金利の継続や通商政策を巡る不確実性のもと、地域ごとに回復の度合いに差を伴いながら推移しました。米国では個人消費や設備投資が景気を支えた一方、欧州では高金利やユーロ高が重石となって景気停滞感が続き、中国では内需の弱さやデフレ圧力が重石となりました。期末にかけては、こうした地域差に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や供給不安がインフレ再燃と景気減速懸念を強め、金融市場の変動も含めて先行き不透明感が一段と高まりました。

外国為替市場は、対ドルの円相場を中心に、米国の金融政策見通しと日銀の政策修正観測が交錯し、不安定な推移となりました。4月に139円台後半まで円高が進んだ後は、日銀の利上げ観測後退を背景に円安基調へ転じ、11月には157円台後半までドル高・円安が進行しました。期末にかけては、中東危機を背景とした有事のドル買いや資源価格高騰、米利下げ期待の後退を受けて一段とドル高・円安が進み、3月下旬には160円48銭まで上昇し、総じて円安基調が鮮明となる一年となりました。

日経平均株価は、春先に米国の政策動向を巡る不透明感から値動きの荒い展開となり、4月には年初来安値を付けたものの、その後は生成AI需要拡大への期待を背景とした半導体関連株の上昇や円安基調を追い風に持ち直し、秋口にかけて高値圏へと水準を切り上げました。さらに、期末にかけては、政策期待や日銀の早期利上げ観測後退を支えに上昇基調を強め、2月末には今期最高値5万9,332円43銭を付けましたが、その後は中東情勢悪化に伴う原油高や米ハイテク株安、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて大きく下落し、3月末終値は前月末比7,786円55銭（13.23%）安の5万1,063円72銭となり当年度の取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2026年3月末の預り資産は60兆8,012億円となりました。

業績に関しましては、信用取引の増加や有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は120,544百万円（前期比40.2%増）、また、投資信託の代行手数料やアドバイザー手数料の増加により「その他の受入手数料」は60,534百万円（同7.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益284,630百万円（前期比19.2%増）、純営業収益242,540百万円（同14.7%増）、営業利益86,752百万円（同12.5%増）、経常利益90,458百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53,604百万円（同12.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・POマイレージの提供を開始（2025年5月）
- ・JCBオリジナルシリーズでのクレジットカード投信積立サービスの提供を開始（2025年5月）
- ・海外出国時の継続保有可能商品の拡充（2025年5月）
- ・SBI FX、200万口座を達成（2025年6月）
- ・総合金融サービスOliveの新たな資産運用サービスの提供に向けてSMBCグループと業務提携を公表（2025年6月）
- ・2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査にて、9年連続となる「証券業種」顧客満足度第1位を獲得（2025年6月）
- ・預り資産残高50兆円を突破（2025年6月）
- ・「J.D.パワー2025年NISA顧客満足度調査SM」＜ネット証券部門＞3年連続1位、「J.D.パワー2025年個人資産運用顧客満足度調査SM」＜ネット証券部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2025年7月）
- ・「SBIラップ」残高1,500億円を突破（2025年7月）
- ・取引所CFD「くりっく株365」、100万口座を突破（2025年7月）
- ・外貨建債券残高1兆円を突破（2025年7月）
- ・SBIマネープラザ株式会社、株式会社400Fと資本業務提携に向けた基本合意を締結（2025年7月）
- ・投資信託の預り残高20兆円を突破（2025年8月）
- ・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高5,000億円を突破（2025年8月）

- ・SMBCグループの金融商品仲介口座による投信残高2兆円を突破(2025年8月)
- ・暗号資産等に対応した店頭CFDサービス(SBI CFD)の提供を開始(2025年8月)
- ・セキュリティトークンのセカンダリーマーケット(二次流通市場)取引におけるステーブルコインを活用したDvP決済に係る実証プロジェクトを開始(2025年8月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」において「三つ星」を獲得(2025年9月)
- ・SBIグループとSMBCグループとの合弁による新会社「株式会社Oliveコンサルティング」を設立(2025年9月)
- ・証券会社が運営する公式YouTubeチャンネル登録者数No.1の「ビジネスドライブ!」にてチャンネル登録者数50万人を突破(2025年9月)
- ・SBI新生銀行との預り金自動スweepサービス「SBIハイパー預金」の提供を開始(2025年9月)
- ・auフィナンシャルグループとのリテール分野における業務提携を開始(2025年9月)
- ・株式会社Ridge-iと次世代の生成AIチャネル開発に向けた協業を開始(2025年9月)
- ・国内初となる、ブロックチェーン技術を活用した個人投資家向けプライベートエクイティファンド投資商品を開発(2025年9月)
- ・業界初となる「e-iDeCo(iDeCo各種手続きオンライン申請)」サービスの提供を開始(2025年10月)
- ・「かんたん積立アプリ」のデザインリニューアルを実施(2025年11月)
- ・株式会社東北銀行との入金サービス「東北銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2025年11月)
- ・「第28回企業電話対応コンテスト」にて国内唯一となる4年連続、通算6度目の「会長賞」受賞及び「ゴールドランク企業」認定(2025年11月)
- ・国内初となる証券総合口座1,500万口座を達成(2025年11月)
- ・PC版FX取引ツール『HYPER SBI FX』の提供を開始(2025年11月)
- ・投資信託「定期売却サービス」機能を拡充(2025年12月)
- ・SBI新生銀行との連携サービス「SBIハイパー預金」が残高5,000億円を突破(2025年12月)
- ・預り資産残高60兆円を突破(2025年12月)
- ・「SBIラップ」第4弾、三井住友DSアセットマネジメントが投資助言を行う「SBIラップ ALL株式コース」の提供を開始(2025年12月)
- ・国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証に関する協業を開始(2025年12月)
- ・国内株式の一般信用新規取引のSOR注文およびPTS注文の取扱いを開始(2026年1月)
- ・SBIハイパー預金 残高1兆円を突破(2026年1月)
- ・クレジットカード決済による投資信託の積立サービス 月間積立設定金額1,000億円を突破(2026年1月)
- ・外国株式取引サイトおよび金・銀・プラチナ取引サイトをリニューアル(2026年1月、2月)
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」預り資産残高1,000億円を突破(2026年1月)
- ・「資産運用フェス 2026-Spring-」を開催(2026年2月)
- ・新たな資産管理アプリ「SBI証券Plus」の提供を開始(2026年2月)
- ・SBIホールディングス初のST(セキュリティ・トークン)社債 愛称:SBI START債を取扱い(2026年2月)
- ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ!」の登録者数が75万人を突破し、金融業界No.1を達成(2026年2月)
- ・セキュリティ・トークン活用PE運用商品の取り組みで「Japan Financial Innovation Award 2026」大賞および「東京金融賞2025」オーディエンス賞を受賞(2026年3月)
- ・「三井住友カード つみたて投資」月間積立金額1,000億円を突破(2026年3月)
- ・SBI証券と岡三証券による「岡三オンライン証券」事業に係る吸収分割契約を締結(2026年3月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は107,492百万円(前期比12.7%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により32,745百万円(同9.6%増)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により6,316百万円(同46.0%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により7,895百万円(同71.4%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により60,534百万円（同7.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により56,557百万円（前期比1.6%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加及び国内金利上昇による受取利息の増加により「金融収益」は120,544百万円（前期比40.2%増）、「金融費用」は31,347百万円（同74.3%増）となりました。その結果、金融収支は89,196百万円（同31.1%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は155,787百万円（前期比16.0%増）となりました。これは、顧客の有価証券取引の増加により「取引関係費」が46,896百万円（同18.3%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が33,837百万円（同10.0%増）となったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は929,182百万円となり、前連結会計年度末の699,707百万円から229,474百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは82,655百万円の収入（前期は213,733百万円の支出）となりました。これは主に、「利息及び配当金の受取額」が105,941百万円の収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは48,623百万円の支出（前期は44,396百万円の支出）となりました。これは主に、「定期預金の純増減額」が25,893百万円の支出となったこと及び「貸付金の純増減額」が20,886百万円の支出となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは204,192百万円の収入（前期は335,072百万円の収入）となりました。これは主に、「短期社債の純増減額」が131,838百万円の収入となったこと及び「短期借入金の純増減額」が92,293百万円の収入となったこと等によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」業績等の概要 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社の預り資産の最近5連結会計年度の推移は、以下のとおりとなっております。

	第80期 (2022年3月期)	第81期 (2023年3月期)	第82期 (2024年3月期)	第83期 (2025年3月期)	第84期 (2026年3月期)
預り資産	20,314,274百万円	23,786,586百万円	36,374,988百万円	43,077,289百万円	60,801,244百万円

(注) 預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

当社グループの経営成績は、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。当社グループでは、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、株式委託手数料に依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、米国株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第80期 (2022年3月期)	第81期 (2023年3月期)	第82期 (2024年3月期)	第83期 (2025年3月期)	第84期 (2026年3月期)
引受件数	117件	92件	90件	76件	52件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。  
2. (株)SBI証券単体の数値であります。

なお、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報  
当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの事業活動における主な資金需要としては、信用取引に係る一般顧客への貸付資金等がございます。この資金需要に対して、市場環境や長短のバランスを考慮し、短期金融市場における取引や金融機関及び証券金融会社からの借入による間接金融、社債による直接金融並びに有価証券貸借取引等により資金を調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、16,676百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフトウ エア	ソフトウエ ア仮勘定	その他	合計	
本店 (東京都港区)	オンライン証券業 務システム等	395	930	40	28,153	15,766	9	45,297	844

(注) 上記の他、主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備として、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本店(東京都港区)	建物	543

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心とした設備投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本店	東京都港 区	オンライ ン証券業 務システ ム	7,351	-	社債発行 資金、自 己資金及 びリース	2026.4	2027.3	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,632,161	3,632,161	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,632,161	3,632,161	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年9月29日 (注)	162,602	3,632,161	6,000	54,323	6,000	21,385

(注)有償第三者割当

発行価格 73,800円

資本組入額 36,900円

割当先 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)

#### (5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	3,632,161	-	-	-	3,632,161	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIファイナンシャルサービーズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,632,161	100.00
計		3,632,161	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,632,161	3,632,161	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,632,161		
総株主の議決権		3,632,161	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本的な配当方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。配当回数については、具体的な定めはございません。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限る。）については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

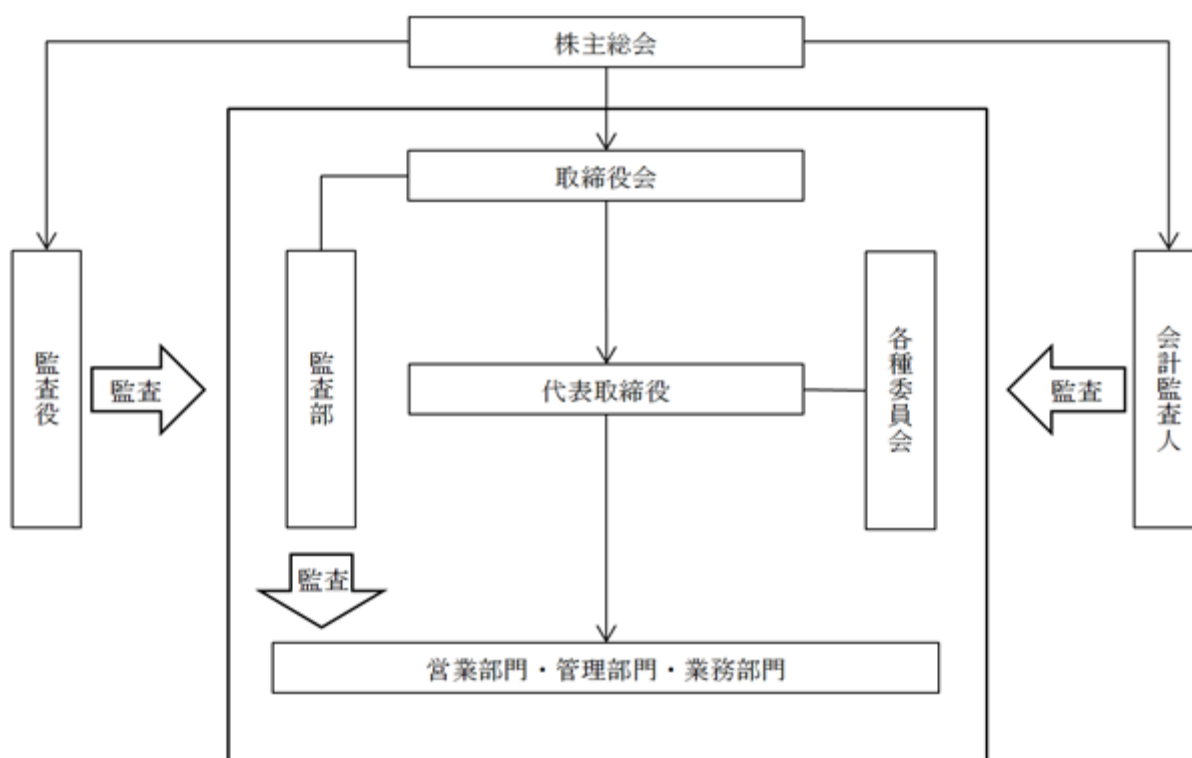
#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない。企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



- ・ 株主総会  
株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、形式にとらわれない活発な議論を行うよう努めてまいります。
- ・ 取締役会  
取締役会は、取締役13名（社外取締役1名）で構成されており、会社法の定めにしたがった経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役の取締役会への報告・説明の内容の充実に努めております（定時取締役会における業務報告等）。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。
- ・ 監査役  
当社は監査役会制度を採用しておりませんが、監査役3名（社外監査役2名）で構成される監査役連絡会を、原則として月1回開催しております。
- ・ 各種委員会  
取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の6つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
コンプライアンス委員会	・コンプライアンスに関する重要事項
リスク管理委員会	・リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	・情報セキュリティに関する重要事項
審査委員会	・役職員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の体面を損じ信用を損なうような行為等があった場合における懲戒の決定
経営戦略委員会	・当社の経営上重要な案件 ・その他代表取締役が必要と認める事項
業務改善委員会	・業務改善命令に係る業務改善計画の確実な履行に関する事項 ・改善策等の進捗状況の管理推進に関する事項 ・改善策等の定着に関する事項

上述のとおりコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の6つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来の執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しており、同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査の実施に際しては、社員の他に必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会にてリスク管理の基本的な枠組み・原則を定めた「リスク管理規程」を決議し、これに基づきリスク管理を行っております。リスクカテゴリーにより、さらに個別の規程・基準・要領を制定し、リスクの種類の定義、管理手法、報告方法等について定めております。

こうしたリスク管理活動の運営主体として、当社グループのリスク管理を専管するリスク管理部を設け、市場リスク・信用リスク・流動性リスク・オペレーショナルリスク・情報セキュリティリスク等、リスクカテゴリー別に定量分析と定性分析によりリスクを計測し、経営陣及び関連部署に報告しております。

リスク管理に関する課題は、継続的かつ日常的な報告体制に加え、リスク管理委員会を設置し、定期的に委員会を開催して、取締役により全社的なリスク管理に関し組織横断的に協議を行っております。また、リスク管理委員会に先行して開催されるリスク管理分科会においても、リスク管理に関する課題について意見交換を行っております。

子会社に対しては、各社の業務ごとのリスク状況を当社として把握し、子会社に当社グループ共通のリスク管理活動を促すほか、各社よりリスク状況の報告を受けております。

以上について、リスクカテゴリーごと及び統合的なリスク管理の観点から、定期的に取り締役に、リスク状況及びリスク管理業務運営状況の報告を行っております。

また、重要リスクについてはストレステストやシナリオ分析等を実施し、将来の影響評価を行ったうえで必要に応じて経営判断に反映しております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

コンプライアンス部門及びリスク管理部門を中心に、法令等遵守・リスク管理等の内部統制に関して、子会社を含む当社グループにおける業務の適正を確保する体制を構築しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	352百万円
社外取締役を支払った報酬	13百万円
社内監査役を支払った報酬	4百万円
社外監査役を支払った報酬	15百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、被保険者を当社の役員等とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。当保険では、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して被保険者が被る損害を補償することとされております。

#### 取締役会の活動状況

定時取締役会は原則として毎月一回開催するほか、電磁的記録を使用した取締役会の決議の省略及び報告の省略を必要に応じて実施しております。

各取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
北尾 吉孝	12	12
高村 正人	12	12
齋藤 岳樹	12	12
守田 和盛	12	12
小川 裕之	12	12
山本 芳彦	12	12
足立 洋子	12	12
日下部 聡恵	12	12
柘植 謙二	12	12
助間 孝三	12	12
杉本 孝元	12	12
平澤 順	12	12
永野 紀吉	12	12

取締役会における具体的な検討内容として競合他社の動向を含む外部環境変化やリスク等に係る分析及び認識共有を行い、それに基づき、中長期的な経営方針・戦略等の重要な経営課題に対する議論を行っております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名( 役員のうち女性の比率12.5% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北尾 吉孝	1951年1月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社	(注)3	
			1995年6月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))常務取締役		
			1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株))代表取締役		
			1999年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))代表取締役社長		
			2003年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))代表取締役執行役員CEO		
			2004年7月 イー・トレード証券(株)(現 当社)取締役会長		
			2005年3月 (株)ネクシィーズ・トレード 取締役会長		
			2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO		
			2005年10月 財団法人SBI子ども希望財団 (現 公益財団法人SBI子ども希望財団) 理事(現任)		
			2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. Director(現任)		
			2008年4月 SBIアラブプロモ(株)(現 SBIファーマ(株))代表取締役執行役員CEO		
			2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役会長(現任)		
			2010年1月 SBIウェルネスバンク(株) 代表取締役会長(現任)		
			2010年9月 SBI Royal Securities Plc. Director(現任)		
			2010年10月 当社 代表取締役会長(現任)		
			2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)(現 ジャパンネクスト証券(株))取締役		
			2012年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長		
			2012年7月 モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株)) 取締役(現任)		
			2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited Representative Director(現任)		
			2013年5月 SBIインベストメント(株) 代表取締役執行役員会長		
			2014年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役会長		
			2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 取締役会長		
			2015年7月 (株)SBI BITS 代表取締役会長		
			2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役会長		
			2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現 SBI ALA Pharma Co., Limited) Director		
			2016年6月 SBIファーマ(株) 代表取締役 執行役員社長(現任)		
			2017年5月 SBI Ripple Asia(株) 取締役		
			2017年8月 SBI Crypto(株) 代表取締役(現任)		
			2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現 SBIデジタルアセットホールディングス(株))代表取締役社長		
			2018年2月 SBIクリプトインベストメント(株)(現 SBIデジタルストラテジックインベストメント(株))代表取締役		
			2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 代表取締役会長		
			2018年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役社長		
			2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株) 代表取締役		
			2018年8月 SBI EVERSPIN(株) 取締役(現任)		
			2018年10月 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株) 取締役		
			2019年1月 SBI R3 Japan(株) 取締役		
			2019年2月 SBI地域事業承継投資(株) 代表取締役(現任)		
			2019年4月 Ripple Labs Inc. Director		
			2019年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)(現 SBIアセットマネジメントグループ(株))代表取締役		
			2020年8月 地方創生パートナーズ(株) 代表取締役(現任)		
2020年12月 SBI地方創生サービシーズ(株) 代表取締役					
2020年12月 SBI地方創生バンキングシステム 取締役(現任)					
2021年1月 SBI PTSホールディングス(株) 代表取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			2021年2月 ジャパンネクスト証券㈱ 取締役(現任)		
			2021年4月 大阪デジタルエクステンション㈱ 代表取締役会長 (現任)		
			2021年4月 SBI金融経済研究所㈱ 代表取締役(現任)		
			2021年6月 SBIネオファイナンスサービス㈱ 取締役 (現任)		
			2021年6月 SBIファイナンスサービス㈱ 取締役(現 任)		
			2021年7月 SBI VCトレード㈱ 取締役(現任)		
			2021年10月 SBIネオコーポレートサービス㈱ 取締役(現 任)		
			2022年1月 SBIキャピタルマネジメント㈱ 代表取締役(現任)		
			2022年2月 SBIインベストメント㈱ 代表取締役 執行役員会長 兼 社長(現任)		
			2022年7月 SBIホールディングス㈱ 代表取締役会長 兼 社長 (現任)		
			2022年9月 SBI地方創生サービス㈱ 取締役(現任)		
			2022年9月 SBIレミット㈱ 取締役(現任)		
			2023年5月 SBI PEホールディングス㈱ 代表取締役(現任)		
			2023年6月 SBIアセットマネジメントグループ㈱ 取締役(現 任)		
			2023年7月 SBIデジタルストラテジックインベストメント㈱ 取 締役(現任)		
			2023年9月 SBI ALAファーマ㈱ 代表取締役(現任)		
			2025年5月 SBIネオメディアホールディングス㈱ 代表取締役会 長(現任)		
			2025年9月 SBI APAC CREDIT CAPITAL PTE. LTD. Director(現 任)		
			2026年2月 SBIグローバル・クレジット・キャピタル株式会社 代表取締役(現任)		



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高村 正人	1969年2月26日生	1992年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行	(注)3	
			2005年3月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 入社		
			2005年10月 当社 コーポレート部長		
			2006年3月 当社 執行役員コーポレート部長		
			2007年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役執行役員		
			2012年4月 当社 常務取締役		
			2013年3月 当社 代表取締役社長(現任)		
			2013年6月 SBIベネフィット・システムズ(株) 取締役(現任)		
			2013年6月 SBIホールディングス(株) 取締役		
			2015年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 取締役		
			2015年7月 (株)SBI BITS 取締役		
			2015年12月 SBI Securities (Hong Kong) Limited Director(現任)		
			2016年6月 SBIホールディングス(株) 取締役執行役員常務		
			2016年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役(現任)		
			2016年10月 SBIゴールド(株) 取締役		
			2017年6月 SBIホールディングス(株) 取締役執行役員専務		
			2017年8月 SBIプライム証券準備(株)(現 (株)SBIネオトレード証券) 取締役		
			2017年9月 (株)SBIビジネスサービス 取締役(現任)		
			2017年10月 (株)SBIプロセス・イノベーター 取締役		
			2017年10月 SBI CapitalSupport(株) 代表取締役		
			2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 代表取締役社長(現任)		
			2018年6月 SBIホールディングス(株) 取締役副社長		
			2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役(現任)		
			2018年10月 (株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 当社) 代表取締役会長		
			2019年2月 SBI地域事業承継投資(株) 取締役(現任)		
			2019年3月 マネータップ(株) 取締役		
			2019年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役 副社長		
			2019年9月 SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd. Director(現任)		
			2020年6月 レオス・キャピタルワークス(株) 取締役		
			2020年10月 (株)ライブスター証券(現 (株)SBIネオトレード証券) 取締役会長(現任)		
			2020年12月 (株)キーストーン・パートナーズ 取締役		
			2020年12月 (株)アスコット 取締役		
			2021年1月 (株)THEグローバル社 取締役(現任)		
			2021年2月 SBIビジネス・イノベーター(株) 取締役		
			2021年2月 SBIピーエス(株) 取締役		
			2021年8月 (株)ALBERT 取締役		
			2021年8月 (株)FOLIOホールディングス 取締役		
			2022年2月 SBIホールディングス(株) 代表取締役 副社長(COO)(現任)		
			2022年3月 (株)Blue Planet-works 取締役		
			2022年4月 SBI M&Aソリューション(株)(現 SBI社・本郷M&A(株)) 取締役(現任)		
2023年2月 SBIシンプレクス・ソリューションズ(株) 取締役(現任)					
2023年6月 SBI地方創生サービシーズ(株) 取締役(現任)					
2024年1月 SBI Shinsei International Limited Director(現 SBI International Limited)(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			2024年6月 SBI PTSホールディングス(株) 代表取締役(現任) 2025年7月 SBIネオメディアホールディングス(株) 取締役(現任) 2025年10月 (株)400F 取締役会長 取締役会長(現任)		
専務取締役	齋藤 岳樹	1966年12月1日生	1995年10月 (株)光通信 入社 1997年3月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1998年10月 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株))に転籍 同社法務審査室長 1999年4月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役 2001年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 取締役 2005年6月 当社 執行役員 内部管理統括責任者 2007年4月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 (株)FieGrowth) 監査役 2007年4月 SBI証券(株)(現 当社) 監査役 2007年6月 当社 取締役執行役員 内部管理統括責任者 2011年6月 当社 取締役 内部管理統括責任者 2012年4月 当社 常務取締役 内部管理統括責任者 2015年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 取締役 2015年10月 ウエルス・パートナー(株) 取締役 2015年11月 SBI FXトレード(株) 監査役(現任) 2015年11月 FXクリアリング信託(株)(現 SBIクリアリング信託(株)) 監査役 2016年2月 SBIビジネスサポート(株) 取締役 2016年2月 SBIビーエス(株) 取締役 2017年6月 SBIマネープラザ(株) 取締役(現任) 2020年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)		
専務取締役	小川 裕之	1975年4月4日生	1998年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行	(注)3			
			2005年11月 伊藤忠商事(株) 入社				
			2012年10月 GMOクリックホールディングス(株)(現 GMOフィナンシャルホールディングス(株)) 経営企画部長				
			2012年11月 FXプライム(株) (現 GMOコイン(株)) 取締役				
			2013年7月 当社 入社				
			2014年1月 当社 経営企画部長				
			2015年6月 当社 執行役員経営企画部長				
			2015年10月 SBIウエルス・パートナー(株) 取締役				
			2017年4月 (株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス) 取締役(現任)				
			2017年6月 当社 取締役				
			2017年10月 (株)SBIプロセス・イノベーター 取締役				
			2017年10月 SBIバーチャル・カレンシーズ(株)(現 SBI VCトレード(株)) 取締役				
			2017年10月 SBI Capital Base(株) 取締役				
			2018年6月 (株)SBIアジャイル 取締役				
			2018年6月 SBIビーエス(株) 取締役(現任)				
			2018年6月 SBIビジネスサポート(株)(現 SBIビジネス・イノベーター(株)) 取締役(現任)				
			2018年10月 (株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 当社) 代表取締役社長				
			2020年6月 SBI e-Sports(株) 代表取締役会長				
			2020年6月 当社 常務取締役				
			2020年10月 (株)ライブスター証券(現 (株)SBIネオトレード証券) 代表取締役社長				
			2020年11月 SBIプライム証券(株)(現 (株)SBIネオトレード証券) 取締役				
			2020年12月 (株)BOOSTRY 取締役(現任)				
			2021年1月 SBI PTSホールディングス(株) 代表取締役社長				
			2021年4月 大阪デジタルエクステンジ(株) 取締役(現任)				
			2021年6月 当社 専務取締役(現任)				
			2021年12月 SBI VCトレード(株) 取締役(現任)				
			2022年6月 (株)SBIネオトレード証券 代表取締役副会長(現任)				
			2022年7月 (株)ビットポイントジャパン 代表取締役会長				
			2022年9月 SBIクリプトアセットホールディングス(株) 取締役(現任)				
			2022年11月 SBIデジタルハブ(株) 代表取締役会長兼社長(現任)				
			2023年2月 SBIシンプレクス・ソリューションズ(株) 取締役(現任)				
			2023年4月 (株)HashHub 取締役会長(現任)				
2023年7月 (株)gumi 監査等委員である取締役							
2023年8月 (株)SBI BITS 取締役(現任)							
2024年4月 SBIデジタルファイナンス(株) 取締役							
2024年6月 (株)DeFimans 取締役(現任)							
2024年6月 (株)堂島取引所 取締役(現任)							
2025年8月 (株)Oliveコンサルティング 取締役(現任)							

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 内部管理 統括責任者	山本 芳彦	1960年11月26日生	1984年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 1998年5月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 1999年5月 金融監督庁(現 金融庁)検査部 2000年1月 同庁 専門検査官 2003年7月 同庁 検査局課長補佐(市場リスク、外資系担当) 2004年7月 同庁 特別検査官 2008年7月 同庁 監督局銀行一課課長補佐(外銀、国際業務) 2010年7月 同庁 検査局特別検査官 2013年10月 同庁 統括検査官(第七部門長 兼 第六部門長) 2014年7月 同庁 統括検査官(主要行等第一チーム長) 兼 監督局銀行第一課銀行モニタリング管理官 2015年7月 同庁 統括検査官(G-SIFIsモニタリング第一チーム長) 兼 監督局銀行第一課銀行モニタリング管理官 2016年6月 同庁 大手証券会社モニタリング長 兼 証券取引等監視委員会事務局統括検査官 2017年7月 同庁 監督局証券課 証券モニタリング室長 兼 証券取引等監視委員会事務局統括検査官 2021年8月 当社 執行役員常務 内部管理統括部、ホールセールコンプライアンス部、売買審査部、顧客管理部管掌 2021年9月 当社 執行役員常務 社長室長 兼 内部管理統括部、ホールセールコンプライアンス部、顧客管理部、売買審査部管掌 2022年6月 当社 取締役 2023年6月 当社 専務取締役 2023年8月 当社 専務取締役 内部管理統括責任者(現任)	(注)3	
専務取締役	足立 洋子	1970年7月2日生	1995年4月 メリルリンチ証券 東京支店 入社 1998年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店(現 ゴールドマン・サックス証券(株))入社 2012年1月 同社 債券為替コモディティ営業本部 マネージング・ディレクター 2013年12月 同社 債券為替コモディティ営業本部 クレジット・オルタナティブ・セールス部長 兼 保険ソリューション部長 2015年8月 同社 債券為替コモディティ営業本部 営業統括部長 2017年1月 同社 債券為替コモディティ営業本部 金融法人・クレジット営業統括 2019年2月 同社 債券為替コモディティ営業共同本部長 2021年9月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 2021年10月 同行 執行役員 法人営業担当 2022年4月 同行 執行役員 金融法人営業担当 兼 法人営業担当 2023年4月 同行 常務執行役員 金融法人営業担当 兼 法人営業担当 2024年4月 当社 専務取締役 (現任) 2024年8月 SBI Shinsei International Limited(現 SBI International Limited) Director(現任) 2024年10月 SBI Securities(Hong Kong)Limited Director(現任) 2024年10月 SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd. Director(現任) 2025年9月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役会長(現任) 2026年5月 SBI地方創生クリエイターズ(株) 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	日下部 聡恵	1970年11月11日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 1995年4月 公認会計士登録 2006年5月 新日本有限責任監査法人 金融サービス部 ディレクター 2007年7月 SBIホールディングス(株) 入社 2007年8月 同社 内部監査部長 2010年6月 当社 取締役 2012年6月 当社 取締役監査部管掌 2013年6月 当社 執行役員監査部管掌 2013年8月 住信SBIネット銀行(株) 内部監査部部長 2014年6月 当社 執行役員監査部長 2016年11月 当社 執行役員リスク管理部長 2018年6月 当社 取締役リスク管理部長 2018年12月 SBIホールディングス(株) 執行役員 2019年6月 同社 取締役 2020年6月 当社 常務取締役(現任) 2020年10月 TaoTao(株)(現 SBI VCトレード(株)) 取締役(現任) 2020年11月 ジャパンネクスト証券(株) 取締役 2022年6月 SBIレミット(株) 取締役(現任) 2022年6月 FXcoin(株) 取締役 2022年7月 SBIホールディングス(株) 常務取締役(現任) 2023年4月 SBI Zodia Custody(株) 取締役	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	柘植 謙二	1962年6月19日生	1986年4月 野村證券(株) 入社 1997年6月 同社 金融市場部為替課長 1998年11月 同社 金融市場部ガバメントトレーディング課長 2001年7月 同社 人事部課長 2002年4月 同社 人事部次長 2003年12月 同社 デット・キャピタル・マーケット部次長 2004年4月 同社 キャピタル・マーケット部次長 2005年7月 同社 金融市場部長 2007年7月 ノムラ・インターナショナル(香港)アジア・フィックス・インカム部門長 2008年12月 野村ホールディングス(株)グループ資金部長(グローバルトレジャラー) 2015年12月 野村證券(株) 資金部長 野村ホールディングス(株) トレジャリー&キャピタルマネジメント(TCM)部長 2016年4月 野村證券(株) 資金部長 野村ホールディングス(株) シニア・マネージング・ディレクター Co-CFO 兼 TCM部長 2017年4月 野村證券(株) 経営役 野村ホールディングス(株) シニア・マネージング・ディレクター Co-CFO 2020年7月 野村證券(株) 経営役 野村ホールディングス(株) SMD Deputy CFO 野村證券(株) 経営役 野村ファイナンシャル・プロダクト・サービス(株)取締役共同社長 2021年4月 野村ホールディングス(株) 参事 野村ファイナンシャル・プロダクト・サービス(株)取締役社長 2022年4月 野村ホールディングス(株) スペシャル・アドバイザー(ブックイング戦略) 2023年5月 当社 常務取締役(現任) 2024年8月 SBI Shinsei International Limited(現 SBI International Limited)(現任)	(注)3	
常務取締役	助間 孝三	1972年7月29日生	1996年4月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア(株))入社 1999年11月 (株)ACCESS 社長室長 2003年6月 アクセンチュア(株) マネージャー 2005年1月 (株)USEN ジェネラルマネージャー 2008年8月 (株)シンプレクス・テクノロジー(現 シンプレクス(株)) 2014年1月 シンプレクス(株) 常務執行役員 2016年12月 同社 常務取締役 2018年6月 (株)シンプレクス・ビジネス・ソリューション(現 Xspear Consulting(株)) 取締役 2020年4月 シンプレクス(株) 取締役副社長共同COO 2020年4月 Deep Percept(株) 取締役 2021年3月 シンプレクス・ホールディングス(株) 取締役副社長共同COO(現任) 2022年6月 Xspear Consulting(株) 取締役 2023年2月 SBIシンプレクス・ソリューションズ(株) 代表取締役社長(現任) 2024年1月 当社 常務取締役(現任) 2024年1月 (株)SBI BITS 代表取締役 2025年1月 SBI N Systems(株) 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉本 孝元	1972年6月13日生	1996年4月 大和証券(株) 入社 1999年10月 イー・トレード証券(株)(現 当社)入社 2009年11月 当社 財務部長 2011年10月 当社 資本市場部長 2013年6月 当社 マーケティング部長 2014年8月 当社 商品開発部長 2017年6月 当社 執行役員 経理部・財務部管掌 2017年6月 SBIマネープラザ(株) 監査役 2017年6月 (株)SBI BITS 監査役(現任) 2017年9月 (株)SBIビジネスサービス 監査役(現任) 2017年10月 SBI CapitalSupport(株) 監査役 2018年6月 SBIベネフィット・システムズ(株) 監査役 2019年12月 SBIアルファ・トレーディング(株) 取締役 2020年10月 (株)ライブスター証券(現 (株)SBIネオトレード証券) 監査役 2021年6月 当社 取締役(現任) 2022年4月 SBI M&Aソリューション(株)(現 SBI社・本郷M&A(株)) 監査役 2022年6月 SBIビジネス・イノベーター(株) 監査役(現任) 2022年6月 SBIコネク(株) 監査役 2022年6月 SBIピーエス(株) 監査役(現任) 2023年2月 SBIシンプレクス・ソリューションズ(株) 監査役	(注)3	
取締役	田中 義明	1964年10月21日生	1988年4月 大和証券(株) 入社 本店第二営業部 1991年7月 同社 上野支店 ファンドマネージャートレーニー 1992年7月 同社 名古屋営業部 1999年2月 大和証SBキャピタル・マーケット(株)(現 大和証券(株)) 事業法人第1部 2001年9月 大和証券エスエムピーシー(株)(現 大和証券(株)) ロンドン支店駐在 2003年4月 大和証券(株) 事業法人第5部 2009年4月 同社 事業法人第6部長 2016年4月 同社 事業法人担当参与 2019年4月 同社 事業法人大阪担当執行役員 2022年4月 (株)IP Bridge 取締役会長 2025年4月 当社 執行役員専務 営業本部長 2026年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	平澤 順	1960年5月24日生	1983年4月 丸紅(株) 入社 2005年4月 同社 都市開発部長 兼 不動産事業第一室長 2006年4月 同社 都市開発部長 2011年4月 同社 開発建設事業部長 2013年4月 同社 情報・金融・不動産部門長代行 2014年4月 同社 中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 2016年1月 同社 中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 兼 丸紅中国会社副社長 2016年4月 同社 参与、中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 兼 丸紅中国会社副社長 2018年4月 同社 執行役員、中国総代表 兼 丸紅中国会社社長 2020年4月 同社 常務執行役員 兼 生活産業グループCEO 2022年4月 同社 理事 2022年6月 東西アセット・マネジメント(株)(現 SBI東西リアルティ(株))顧問 2022年10月 同社 代表取締役社長(現任) 2022年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	永野 紀吉	1940年11月29日生	1963年4月 日興証券(株)(現 SMBC日興証券(株))入社 1994年6月 同社 取締役 1996年2月 同社 常務取締役 1997年6月 山加証券(株)(現 内藤証券(株))代表取締役社長 1999年6月 (株)ジャスダック・サービス 代表取締役社長 2004年6月 (株)ジャスダック 代表取締役会長 兼 社長 2004年12月 (株)ジャスダック証券取引所 代表取締役会長 兼 社長 2005年6月 同社 最高顧問 2007年6月 信越化学工業(株) 社外監査役 2010年6月 SBIホールディングス(株) 社外取締役 2012年6月 レック(株) 社外監査役 2015年6月 同社 社外取締役 2017年6月 当社 取締役(現任) 2024年6月 レック(株) 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小西 昭	1957年4月3日生	1980年4月 大蔵省(当時) 入省、銀行局総務課 配属 1984年7月 通商産業省 機械情報産業局電子政策課 総括係長 1986年7月 関東信越国税局 飯田税務署長 1987年7月 ハーバード大学国際問題研究所 留学 1989年7月 大蔵省 国際金融局調査課 課長補佐 1990年6月 EC(現EU)日本政府代表部一等書記官(在ブリュッセル) 1993年7月 大蔵省 銀行局特別金融課 課長補佐 1995年7月 関東信越国税局 課税第一部長 1996年7月 大蔵省 理財局 たばこ塩事業室長 1998年7月 公正取引委員会 取引調査室長 2001年7月 OECD財政金融企業局 国際問題担当課長(在パリ) 2004年7月 預金保険機構 審議役 2006年7月 高松国税局長 2007年7月 神戸税関長 2008年7月 日本たばこ産業(株) 財務副責任者 2011年4月 名古屋税関長 2012年1月 東海財務局長 2013年7月 内閣審議官・アイヌ総合政策室長 2014年7月 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)(NACCS)専務取締役 2016年7月 財務省 退官 2016年10月 (株)ANA Cargo 顧問 2019年6月 日本貨物鉄道(株)(JR貨物) 社外常勤監査役 2023年6月 当社 社外監査役(現任) 2024年8月 一般社団法人N28(現 一般社団法人人体肺移植普及会)理事(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	吉田 孝弘	1961年9月2日生	1985年4月	第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行	(注) 5	
			2002年4月	みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)トレーディング部 参事役		
			2005年4月	株式会社みずほ銀行 総合資金部次長		
			2012年8月	株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行) ALM部長		
			2014年10月	同行 トレジャリー本部長 兼 ALM部長		
			2016年4月	同行 執行役員トレジャリー部長		
			2017年4月	同行 シニアオフィサー グループ企画財務 兼 グループトレジャリー部GM 兼 執行役員 トレジャリー部長		
			2017年11月	同行 シニアオフィサー グループ企画財務 兼 グループトレジャリー部GM		
			2020年4月	同行 シニアオフィサー グループ企画財務		
			2022年4月	同行 執行役員 グループトレジャリー担当		
			2023年4月	同行 エグゼクティブアドバイザー		
			2023年6月	SBIホールディングス(株) 常勤監査役		
			2023年6月	当社 非常勤監査役		
			2023年6月	SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 監査役(現任)		
			2025年6月	住信SBIネット銀行(株) 常勤監査役		
			2025年10月	当社 ホールセール債券部 顧問		
			2025年10月	SBIインシュアランスグループ(株) 内部監査室 顧問		
2026年6月	SBIアラブプロモ(株) 常勤監査役(現任)					
2026年6月	当社 非常勤監査役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	佐藤 桂	1964年3月4日生	1986年10月 青山監査法人 入社	(注)6	
			1990年3月 公認会計士登録		
			1993年2月 プライスウォーターハウス(現 プライスウォーター ハウスクーパースLLP)ニューヨーク事務所へ出向		
			1996年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社		
			1996年12月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))へ出 向 財務経理部		
			1997年6月 同社 常勤監査役		
			2000年6月 ソフトバンク・イーコマース(株)(現 ソフトバンク 株)入社		
			2000年12月 同社 取締役 財務経理統括(後に事業統括)		
			2002年8月 ガンホー・オンライン・エンターテインメント(株) 社 外取締役		
			2003年1月 ソフトバンクBB(株)(現 ソフトバンク(株)) 管理本部 本部長		
			2007年5月 佐藤桂事務所 代表(現任)		
			2007年6月 (株)ベクター(現 (株)ベクターホールディングス) 社 外取締役		
			2008年6月 (株)カービュー(現 LINEヤフー(株)) 社外監査役		
			2010年9月 BizMobile(株)(現 IoT-EX(株))社外監査役		
			2012年3月 (株)クリエイティブ・リンク 社外監査役(現任)		
			2012年8月 (株)ケイブ 社外監査役		
			2015年6月 当社 社外監査役(現任)		
			2016年12月 BizMobile(株)(現 IoT-EX(株))社外取締役(現任)		
			2017年12月 (株)デファクトスタンダード 社外取締役		
			2017年12月 gooddaysホールディングス(株) 社外取締役		
			2018年7月 Twill合同会社 代表社員(現任)		
			2018年9月 一般財団法人Mistletoe育英財団 監事(現任)		
			2019年3月 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構 監事 (現任)		
			2019年8月 (株)ケイブ 監査等委員である社外取締役		
			2020年1月 (株)デファクトスタンダード 監査役		
			2021年4月 (株)IP Bridge 取締役(現任)		
2021年4月 Iホールディングス(株) 社外取締役(現任)					
2024年2月 アステナホールディングス(株) 社外取締役(現任)					
2026年6月 SBIネオメディアホールディングス(株) 監査役(現 任)					

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏は社外取締役、監査役小西昭氏及び佐藤桂氏は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 2026年6月25日の就任日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年6月24日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2026年6月25日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2023年6月28日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

#### 社外役員の状況

社外取締役永野紀吉氏並びに社外監査役小西昭氏及び佐藤桂氏と、当社における人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役は業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。当社の監査役は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

社外監査役2名のうち、1名は常勤監査役であり、大蔵省・財務省の要職を歴任する間、在外経験も積み、退官後は民間企業の常勤監査役等を務め、内外の当局・財界に関する幅広い知見を有しております。もう1名は公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、財務及び会計に関する高い知見を有しております。また、社外監査役ではない監査役は、当社の親会社であるSBIホールディングス(株)の常勤監査役を兼務しており、法務コンプライアンス分野に幅広い知見を有しております。

監査役3名は、当事業年度の監査役監査の監査方針及び監査計画を策定し、当社の事業環境を踏まえた監査の重点項目として「サイバーセキュリティへの対応」「ITシステム刷新への取組み状況」「業務改善の進捗状況」「グループガバナンスの向上」の4項目を設定して、重点的にモニタリングしております。具体的な監査手続としては、監査役3名が合意した「監査役監査基準」に準拠して、取締役会、リスク管理委員会その他重要な会議への出席及び重要な決裁書類等の閲覧を行うほか、代表取締役、取締役及び執行役員等と月次をベースに面談を実施して業務状況の聴取及び深度ある意見交換を行っており、また、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき監査を行っております。

社外常勤監査役1名は、以上の監査手続をリードし、日常の職務を通じた現場情報の収集、監査日程の調整、必要な記録の作成等を担っております。また、監査役3名は、監査役連絡会として、上記面談の前後等に機動的に監査役間の協議の機会を設け、各面談の結果に対する対応に加えて、取締役会その他業務運営全般の適法性、会計監査人の会計監査結果の妥当性等について検討しております。加えて非対面でも、電子メール等を通じて事業環境・監査環境の変化について随時情報交換するなど、監査活動に関わるあらゆる情報を適時に共有して各種リスクの把握に努め、新たな監査項目を不断に検討しております。

内部監査部門とは、監査役全員が出席する取締役会において内部監査部門から内部監査活動にかかる報告を受けることに加え、内部監査部門から監査役3名に対する報告会を月次開催し、内部監査活動の内容について意見交換するほか、事業環境の変化に基づく新たな内部監査の視点等を協議して連携を図っております。また、会計監査人からは、年間監査計画及び四半期・本決算時の監査結果等について概要の説明を受け、監査上の主要な検討事項について協議するほか、経営上の課題につき必要に応じて情報共有や意見交換を行っております。

このように、監査役、内部監査部門及び会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、良質な企業統治体制の確立に努めております。

## 監査役連絡会への各監査役の出席状況（当事業年度）

氏名	開催回数	出席回数
小西 昭	22	22
佐藤 桂	22	22
吉田 孝弘	6	6
山田 真幸	16	16

(注)吉田孝弘氏は当事業年度の期中に退任、山田真幸氏は当事業年度の期中に就任しており、上表の開催回数及び出席回数は、当事業年度におけるそれぞれの在任期間に開催された監査役連絡会の開催回数とその出席回数を記載しております。

## 内部監査の状況

## a. 内部監査の状況

当社における業務全般のコンプライアンス、リスク・マネジメントおよび内部統制の各プロセスの適切性・有効性の評価および改善を図ることを目的として、取締役会直属の組織として他の部門から独立した監査部（18名）を設置しております。監査部は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査規程に則り、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施し、また、監査役や会計監査人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

内部監査は、内部監査人協会（IIA）のグローバル内部監査基準（GIAS）等を踏まえ、体系的かつ規律ある手法により実施しています。監査結果は個別の監査終了後、内部監査報告書を作成の上、遅滞なく取締役会に報告され、また監査の結果抽出された課題について、改善提言やフォローアップを実施しております。

内部監査実施の前提となる監査計画は、リスク・アセスメントに基づき毎年策定され、取締役会の承認を受けております。また、環境変化や重要なリスクの発生等に応じて適宜見直しを行うこととしております。

内部監査の実効性を確保するため、監査計画や監査結果については、代表取締役や監査役との定例会においても直接報告することとしております。また、内部監査の品質確保の観点から、内部監査活動の有効性およびGIASへの適合性について定期的な評価と改善を行うとともに、外部評価（少なくとも5年ごと）を実施し、当該評価結果等を取締役会に報告しております。

b. 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役および会計監査人が連携することで、内部牽制機能の更なる強化およびコーポレート・ガバナンスの実効性向上を図っております。

監査役との相互連携については、個別の内部監査終了後、監査結果を監査役に報告するとともに、定期的な意見交換会を通じて、監査の重点領域やリスク認識の共有を行っております。

会計監査人との間では、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換や意見交換を適宜行い、監査の重複排除および効率性の向上に努めております。

なお、監査部、監査役、会計監査人の各監査は、監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握等、内部牽制機能の十分な発揮を目的として、必要に応じて三者による協議・意見交換や内部統制部門との意見交換を実施することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

21年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

原田 達

松本 亮太

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士試験合格者4名、その他18名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の事業展開に対して会計監査を適正かつ妥当に行う体制を確保すべく、会計監査人として必要とされる高度な専門性、独立性及び品質管理体制を有していることを選定基準としております。監査役は、同監査法人がそれらを満たしていると判断し、会計監査人として選定いたしました。

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役の互選によって定めた監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人の独立性及び専門性並びに職務の遂行状況に鑑み、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク対応の各観点から、現任監査法人の適切性・妥当性を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	16	75	11
連結子会社	31	6	34	-
計	96	22	109	11

当社における非監査業務の内容は、分別管理の保証業務、及びコンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、IPO準備等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	13	-	6
連結子会社	17	2	23	46
計	17	15	23	53

当社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針  
該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は前事業年度の監査実績の評価を踏まえ、会計監査人から説明を受けた監査計画の内容、監査予定時間及び報酬見積りの算定根拠の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する基本方針

人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると考えております。人的資源を最も価値ある戦略的資源と捉え、持続的な企業価値向上の実現に向けて、人材価値の最大化に取り組んでおります。経営理念及び独自の企業文化を理解し体現できる人材の育成を基礎として、成長領域を支える専門人材、グループ全体のシナジーを最大化できるマネジメント人材及びグローバル人材の確保・育成を進めております。具体的には、SBI大学院大学を活用した研修や企業派遣制度、各社におけるOJT等を通じて専門性及びマネジメント能力の向上を図るとともに、開かれた雇用機会の提供、職場環境の整備並びに従業員エンゲージメントの向上に資する各種施策を推進しております。また、当企業グループの経営理念、事業構築の基本観及び企業文化のDNAの浸透・継承を目的として「会社と社員の約束事」を制定し、会社と社員の相互成長を図っております。

#### 従業員の給与等の決定に関する方針

創業以来一貫して「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」との考え方のもと、年齢、性別、国籍等の属性にかかわらず、経験、能力及び業績への貢献度等を踏まえ、公正かつ実力本位で従業員の処遇を決定しております。処遇の決定に当たっては、成果のみならず結果に至るプロセスも重視し、上長による評価に加え、部下や同僚等による360度評価及び目標達成度等を総合的に勘案しております。また、優秀な人材の確保・定着及び従業員エンゲージメントの向上を図る観点から、競争力ある給与水準の維持・向上に努めるとともに、グループ連結業績を反映した報酬制度及びストック・オプション等のインセンティブ制度を導入しております。なお、当事業年度においては、かかる方針に基づく人材投資の一環として、従業員の給与水準の改定並びに新卒初任給及び入社3年目までの給与テーブルの引上げを実施しております。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

	従業員数(人)	
連結会社合計	2,320	(538)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,111(289)	44.9	7.1	10,209,822	2.1

- (注) 1. 当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア．提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
21.8	29.4	64.4	71.3	50.2

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ．連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
SBIマネープラザ(株)	15.3	80.0	64.3	65.5	61.6

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	701,437	6,957,305
預託金	3,121,789	3,675,716
顧客分別金信託	2,785,356	3,249,552
その他の預託金	336,433	426,163
トレーディング商品	528,962	590,939
商品有価証券等	423,250	6,431,153
デリバティブ取引	105,711	159,785
約定見返勘定	40,561	58,576
信用取引資産	2,024,917	2,297,486
信用取引貸付金	1,807,983	2,096,719
信用取引借証券担保金	216,933	200,766
有価証券担保貸付金	158,751	107,999
借入有価証券担保金	158,553	107,999
現先取引貸付金	197	-
立替金	698	1,558
募集等払込金	-	212
短期差入保証金	121,829	141,446
支払差金勘定	6,631	194
前払費用	2,026	3,790
未収収益	42,256	56,951
その他	225,226	289,151
貸倒引当金	408	508
<b>流動資産合計</b>	<b>6,974,680</b>	<b>8,180,820</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,2784	3,2,930
工具、器具及び備品(純額)	3,2,368	3,2,288
土地	2,164	2,164
リース資産(純額)	3,196	3,27
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,515</b>	<b>7,411</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	128	2,293
借地権	0	0
ソフトウェア	32,190	36,002
ソフトウェア仮勘定	12,182	12,600
リース資産	-	4
その他	10	3,289
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,511</b>	<b>54,190</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,70,768	4,65,321
出資金	18	16
長期差入保証金	2,297	2,711
長期前払費用	1,567	1,976
繰延税金資産	11,444	12,119
その他	14,883	3,122
貸倒引当金	2,319	2,525
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>98,660</b>	<b>82,743</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>150,687</b>	<b>144,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,125,367</b>	<b>8,325,166</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	200,116	163,969
商品有価証券等	149,726	86,379
デリバティブ取引	50,390	77,590
信用取引負債	528,170	682,116
信用取引借入金	174,907	6,252,772
信用取引貸証券受入金	353,263	429,343
有価証券担保借入金	1,220,771	1,343,519
有価証券貸借取引受入金	1,200,571	1,298,519
現先取引借入金	20,200	45,000
預り金	2,049,160	2,424,845
受入保証金	1,297,622	1,581,654
有価証券等受入未了勘定	46	382
短期社債	462,689	597,454
短期借入金	838,600	856,556
1年内償還予定の社債	8,673	13,223
リース債務	263	118
未払金	18,271	19,785
未払費用	10,470	13,901
未払法人税等	8,991	4,746
前受金	29,100	38,788
賞与引当金	441	429
役員賞与引当金	-	20
その他	1,863	10,156
流動負債合計	6,675,254	7,751,669
<b>固定負債</b>		
社債	98,477	97,232
長期借入金	68,500	125,939
リース債務	397	317
長期預り保証金	78	56
資産除去債務	1,020	1,104
繰延税金負債	4	1,043
その他	-	0
固定負債合計	168,479	225,696
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	5,25,773	5,36,362
商品取引責任準備金	5,0	5,1
特別法上の準備金合計	25,773	36,363
負債合計	6,869,507	8,013,729
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金	76,732	76,313
利益剰余金	119,496	173,101
株主資本合計	250,552	303,738
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,004	582
為替換算調整勘定	1,856	3,009
その他の包括利益累計額合計	148	3,592
新株予約権	-	178
非支配株主持分	5,456	3,927
純資産合計	255,860	311,437
負債純資産合計	7,125,367	8,325,166

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	95,389	107,492
委託手数料	29,875	32,745
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4,326	6,316
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,606	7,895
その他の受入手数料	56,581	60,534
トレーディング損益	57,450	56,557
金融収益	85,999	120,544
その他の営業収益	28	35
営業収益計	238,867	284,630
売上原価		
金融費用	17,987	31,347
その他	9,461	10,742
売上原価合計	27,448	42,089
純営業収益	211,419	242,540
販売費及び一般管理費		
取引関係費	39,626	46,896
人件費	23,442	26,412
不動産関係費	20,266	23,034
事務費	30,759	33,837
減価償却費	9,308	12,022
のれん償却額	9	877
租税公課	3,366	5,003
貸倒引当金繰入れ	503	296
その他	7,006	7,406
販売費及び一般管理費合計	134,290	155,787
営業利益	77,128	86,752
営業外収益		
受取利息	399	398
受取配当金	9	61
投資事業組合運用益	652	4,076
持分法による投資利益	2	-
その他	108	256
営業外収益合計	1,172	4,792
営業外費用		
支払利息	74	151
為替差損	13	27
投資事業組合運用損	554	103
持分法による投資損失	-	73
支払手数料	960	693
その他	73	37
営業外費用合計	1,675	1,086
経常利益	76,625	90,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,705
固定資産売却益	-	247
その他	-	38
特別利益合計	-	6,991
特別損失		
固定資産除却損	8	251
投資有価証券評価損	-	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,203	10,589
支払補償金	-	9,272
特別損失合計	7,211	20,144
税金等調整前当期純利益	69,414	77,305
法人税、住民税及び事業税	22,583	25,448
法人税等調整額	1,649	1,850
法人税等合計	20,933	23,598
当期純利益	48,480	53,707
非支配株主に帰属する当期純利益	615	103
親会社株主に帰属する当期純利益	47,865	53,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	48,480	53,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,587
為替換算調整勘定	55	1,156
その他の包括利益合計	1, 2 2,076	1, 2 3,743
包括利益	46,403	57,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,790	57,345
非支配株主に係る包括利益	612	105

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,323	76,732	121,631	252,687
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	50,000	50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	47,865	47,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,134	2,134
当期末残高	54,323	76,732	119,496	250,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	47,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	53	2,074	206	1,867
当期変動額合計	2,020	53	2,074	206	4,002
当期末残高	2,004	1,856	148	5,456	255,860

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,323	76,732	119,496	250,552
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	53,604	53,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	418	-	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	418	53,604	53,185
当期末残高	54,323	76,313	173,101	303,738

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,004	1,856	148	-	5,456
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	1,153	3,741	178	1,529
当期変動額合計	2,587	1,153	3,741	178	1,529
当期末残高	582	3,009	3,592	178	3,927

	純資産合計
当期首残高	255,860
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	53,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,390
当期変動額合計	55,576
当期末残高	311,437

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,414	77,305
減価償却費	10,249	14,159
のれん償却額	9	877
貸倒引当金の増減額(は減少)	503	295
賞与引当金の増減額(は減少)	353	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7,203	10,589
持分法による投資損益(は益)	2	73
固定資産除却損	8	251
固定資産売却益	-	247
投資有価証券評価損益(は益)	-	31
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,705
支払補償金	-	9,272
受取利息及び受取配当金	86,409	121,003
支払利息	18,062	31,499
為替差損益(は益)	1,938	8,720
顧客分別金信託の増減額(は増加)	31,999	460,454
その他の預託金の増減額(は増加)	899	22,817
短期差入保証金の増減額(は増加)	31,182	19,001
トレーディング商品の増減額	119,718	95,499
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	258,916	118,622
受入保証金の増減額(は減少)	21,604	194,913
預り金の増減額(は減少)	26,879	375,670
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	175,557	173,499
その他	26,402	13,574
小計	254,915	39,192
利息及び配当金の受取額	75,202	105,941
利息の支払額	15,319	27,937
補償金の支払額	-	8,076
法人税等の支払額	18,702	26,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,733	82,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,287	1,387
有形固定資産の売却による収入	0	4,712
無形固定資産の取得による支出	18,137	15,289
投資有価証券の取得による支出	60,600	5,146
投資有価証券の売却等による収入	9,621	24,907
貸付けによる支出	196,787	225,287
貸付金の回収による収入	223,350	204,400
定期預金の預入による支出	13,832	40,509
定期預金の払戻による収入	15,725	14,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,683
その他	1,448	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,396	48,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	196,348	92,293
長期借入れによる収入	68,500	57,019
長期借入金の返済による支出	48,000	74,540
非支配株主への配当金の支払額	-	31
短期社債の純増減額（は減少）	134,125	131,838
社債の発行による収入	57,448	38,725
社債の償還による支出	22,951	35,419
リース債務の返済による支出	399	376
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,316
配当金の支払額	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,072	204,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,337	8,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,605	229,474
現金及び現金同等物の期首残高	624,102	699,707
現金及び現金同等物の期末残高	699,707	929,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

SBIリクイディティ・マーケット(株)  
SBI FXトレード(株)  
(株)マネースクエアHD  
(株)マネースクエア  
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY  
(株)SBIビジネスサービス  
SBIマネープラザ(株)  
(株)400F  
SBI Securities(Hong Kong) Limited  
SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.  
SBI ベネフィット・システムズ(株)  
SBI DCサポート(株)  
SBI 辻・本郷 & A(株)  
SBI シンプレクス・ソリューションズ(株)  
SBI International Limited  
SBI Securities Europe B.V.

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

ベネフィット・ソリューション(株)  
(株)Oliveコンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合  
神谷町キャピタル・ツー匿名組合  
RF6匿名組合  
内幸町キャピタル・ワンB匿名組合  
内幸町キャピタル・ワンE匿名組合  
大森匿名組合  
八丁堀匿名組合  
大森駅前匿名組合  
K2L匿名組合  
(株)オカネコPB

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合  
神谷町キャピタル・ツー匿名組合  
RF6匿名組合  
内幸町キャピタル・ワンB匿名組合  
内幸町キャピタル・ワンE匿名組合  
大森匿名組合  
八丁堀匿名組合  
大森駅前匿名組合  
K2L匿名組合  
㈱オカネコPB  
シノケン・レジデンシャル投資法人

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY、SBI International Limited及びSBI Securities Europe B.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ニ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため（一時点）、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため（一時点）、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 貸倒引当金

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,728	3,033

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、債権の回収可能性は、過去に有していた類似の営業債権と同程度の損失が発生すると仮定を置いて見積りを行っております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

#### (1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを探り入れるのではなく、主要な定めのみを探り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会) 等

#### (1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

#### (2)2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	346,162百万円	428,635百万円
信用取引借入金の本担保証券	163,949	240,429
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,244,529	1,381,815
現先取引で売却した有価証券	20,200	45,000
その他担保として差し入れた有価証券	-	65,332

(注)担保に供している資産に属するものは除いております。

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,688,220百万円	1,960,953百万円
信用取引借証券	194,353	195,758
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,575,350	1,909,741
現先取引で買い付けた有価証券	197	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	425,026	534,886

3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,801百万円	3,332百万円
工具、器具及び備品	3,559	4,612
リース資産	396	566
計	6,757	8,511

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	-百万円	837百万円
投資有価証券(その他)	14,214百万円	8,928百万円

5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1)金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5  
(2)商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

6 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)850百万円について、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に対する金融機関の支払承諾契約(極度額8,500百万円)の担保として差し入れております。

信用取引借入金の担保として、商品有価証券等を7,536百万円差し入れております。また、信用取引の自己融資見返株券等を信用取引借入金に対して103,241百万円差し入れております。

(連結損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
賞与引当金繰入	448百万円	349百万円
退職給付費用	456	466

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,912百万円	3,386百万円
組替調整額	-	353
計	2,912	3,740
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55	1,156
組替調整額	-	-
計	55	1,156
法人税等及び税効果調整前合計	2,968	4,896
法人税等及び税効果額	891	1,152
その他の包括利益合計	2,076	3,743

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	2,912百万円	3,740百万円
法人税等及び税効果額	891	1,152
法人税等及び税効果調整後	2,020	2,587
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	55	1,156
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	55	1,156
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	2,968	4,896
法人税等及び税効果額	891	1,152
法人税等及び税効果調整後	2,076	3,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,632,161	-	-	3,632,161
合計	3,632,161	-	-	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月21日 臨時株主総会	普通株式	50,000	13,765	2025年3月21日	2025年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,632,161	-	-	3,632,161
合計	3,632,161	-	-	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	701,437百万円	957,305百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,729	28,122
現金及び現金同等物	699,707	929,182

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	633	913
1年超	801	634
合計	1,435	1,548

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するための取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などのために利用しております。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務には、現物取引とデリバティブ取引があります。

現物取引で取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価の、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引には、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、オーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシューオプション取引、行使価額修正型新株予約権取引、顧客への販売目的である仕組債を自社で組成するために必要なスワップ取引、自己の計算に基づく国内及び海外の金融商品取引所に上場されている先物・オプション取引、自己の計算に基づく店頭先物・オプション取引等があります。

国内連結子会社である S B I リクイディティ・マーケット(株)は、当社をはじめとする金融商品取引業者がその顧客と行っている外国為替保証金取引のポジションを引き受け、当該取引に対して、銀行を主体とした金融機関をカウンターパーティとする相対取引による為替カバー取引を行っております。これらの取引は、為替や金利等の変動リスク及び取引先の信用リスクに晒されております。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

借入有価証券担保金は、借入先の信用リスクに晒されております。

現先取引貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、現先取引借入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門の行う取引について取引先評価、及び与信残高を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

#### (イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当たっては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛てに報告しております。

#### (ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛てに報告しております。

#### (ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	423,250	423,250	-
(2) 投資有価証券(*2)	32	32	-
資産計	423,283	423,283	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	149,726	149,726	-
(2) 長期借入金	68,500	68,500	-
(3) 社債	98,477	98,477	-
負債計	316,703	316,703	-
デリバティブ取引(*3)	55,320	55,320	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	431,153	431,153	-
(2) 投資有価証券(*2)	38	38	-
資産計	431,191	431,191	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	86,379	86,379	-
(2) 長期借入金	125,939	125,939	-
(3) 社債	97,232	97,232	-
負債計	309,552	309,552	-
デリバティブ取引(*3)	82,195	82,195	-

(\*1)現金及び預金・預託金・信用取引資産・有価証券担保貸付金・短期差入保証金・信用取引負債・有価証券担保借入金・預り金・受入保証金・短期社債・短期借入金・1年内償還予定の社債は短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	55,660	53,895
債券	-	1,600
投資事業組合等への出資持分	15,074	9,788
合計	70,735	65,283

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	701,437	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	2,785,356	-	-	-
その他の預託金	336,433	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	1,807,983	-	-	-
信用取引借証券担保金	216,933	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	158,553	-	-	-
現先取引貸付金	197	-	-	-
短期差入保証金	121,829	-	-	-
合計	6,128,725	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	957,305	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	3,249,552	-	-	-
その他の預託金	426,163	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	2,096,719	-	-	-
信用取引借証券担保金	200,766	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	107,999	-	-	-
現先取引貸付金	-	-	-	-
短期差入保証金	141,446	-	-	-
合計	7,179,953	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債						
信用取引借入金	174,907	-	-	-	-	-
有価証券担保借入金						
有価証券貸借取引受入金	1,200,571	-	-	-	-	-
現先取引借入金	20,200	-	-	-	-	-
短期借入金	838,600	-	-	-	-	-
短期社債	462,689	-	-	-	-	-
社債	8,673	2,804	34,623	5,200	27,250	28,600
長期借入金	-	-	68,500	-	-	-
合計	2,705,641	2,804	103,123	5,200	27,250	28,600

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債						
信用取引借入金	252,772	-	-	-	-	-
有価証券担保借入金						
有価証券貸借取引受入金	1,298,519	-	-	-	-	-
現先取引借入金	45,000	-	-	-	-	-
短期借入金	856,556	-	-	-	-	-
短期社債	597,454	-	-	-	-	-
社債	13,223	34,433	7,148	23,200	17,250	15,200
長期借入金	-	68,533	57,009	8	-	388
合計	3,063,526	102,967	64,158	23,208	17,250	15,588

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	268,212	-	-	268,212
国債・地方債等	114,890	2,011	-	116,902
社債	-	10,502	-	10,502
外債	6,466	12,803	-	19,270
その他	7,007	1,355	-	8,363
その他有価証券				
株式	32	-	-	32
デリバティブ取引				
通貨関連	-	95,450	-	95,450
金利関連	-	-	3,213	3,213
株式関連	2,265	-	4,773	7,038
債券関連	9	-	-	9
資産計	398,885	122,123	7,986	528,995
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	659	-	-	659
国債・地方債等	132,810	-	-	132,810
その他	16,256	-	-	16,256
デリバティブ取引				
通貨関連	-	40,886	-	40,886
金利関連	-	-	3,213	3,213
株式関連	4,441	-	1,776	6,217
債券関連	73	-	-	73
負債計	154,241	40,886	4,989	200,116

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	311,638	-	-	311,638
国債・地方債等	75,584	1,561	-	77,146
社債	-	14,696	-	14,696
外債	4,767	10,553	-	15,321
その他	10,898	1,452	-	12,351
その他有価証券				
株式	38	-	-	38
デリバティブ取引				
通貨関連	-	130,300	-	130,300
金利関連	-	-	3,973	3,973
株式関連	17,200	1,612	6,521	25,335
債券関連	177	-	-	177
資産計	420,305	160,177	10,494	590,977
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	2,231	-	-	2,231
国債・地方債等	84,141	-	-	84,141
その他	6	-	-	6
デリバティブ取引				
通貨関連	-	66,959	-	66,959
金利関連	-	-	3,973	3,973
株式関連	4,682	502	1,471	6,656
債券関連	1	-	-	1
負債計	91,063	67,462	5,444	163,969

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	98,477	-	98,477
長期借入金	-	68,500	-	68,500
負債計	-	166,977	-	166,977

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	97,232	-	97,232
長期借入金	-	125,939	-	125,939
負債計	-	223,172	-	223,172

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。上場株式、国債及び一部の外債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している地方債、社債及び大部分の外債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場先物・オプション取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、対象資産の価格、ボラティリティー、格付、金利、期間や為替レート等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、外国為替証拠金取引及び外国為替取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、スワップ取引、店頭オプション取引等が含まれます。

社債

当社の発行する社債の時価は、これが変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、これが変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	6.8%-3.9%
株式関連	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	14.2%-80.2%

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	3.9%-2.6%
株式関連	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	12.7%-93.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

レベル3の時価をもって連結貸借対照表価額とする資産及び負債の内訳及び期中における変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上	購入・売却・発行・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*2)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
デリバティブ取引								
金利関連	2,438	771	-	3	-	-	3,213	1,889
株式関連	5,839	283	-	764	-	18	4,773	2,586
資産計	8,277	487	-	760	-	18	7,986	4,476
デリバティブ取引								
金利関連	2,438	771	-	3	-	-	3,213	1,889
株式関連	2,055	630	-	909	-	-	1,776	1,559
負債計	4,493	1,401	-	905	-	-	4,989	3,449

(\*1)連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(\*2)公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損 益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上	購入・売 却・発 行・決済 による変 動額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替 (*2)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益
デリバティブ取引								
金利関連	3,213	696	-	63	-	-	3,973	2,586
株式関連	4,773	1,363	-	458	-	73	6,521	3,996
資産計	7,986	2,060	-	521	-	73	10,494	6,583
デリバティブ取引								
金利関連	3,213	696	-	63	-	-	3,973	2,586
株式関連	1,776	89	-	214	-	-	1,471	1,470
負債計	4,989	606	-	151	-	-	5,444	4,056

(\*1)連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(\*2)公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

### (3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は取締役会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社グループが保有している社債、及びデリバティブポジションに係る時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、ボラティリティ及び相関係数となります。

ボラティリティは、対象とする指標の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であります。一般的には、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

また相関係数は、複数資産間の組み合わせによって、その水準や変動の方向性も異なり、相関係数の著しい上昇(下落)は契約条件に応じて時価の著しい上昇又は低下を生じさせることとなります。

(有価証券関係及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6,456	8,169

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	81,467	-	457	457
	負債	31,195	-	180	180
	外国為替証拠金取引及び外国為替取引				
	売建	1,896,125	-	17,208	17,208
	買建	1,911,723	-	71,899	71,899
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール	38,180	37,105	1,036	1,036
	プット	24,699	23,227	835	835
買建					
コール	38,180	37,105	1,036	1,036	
プット	24,699	23,227	835	835	

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	資産	61,300	59,300	3,213	1,889
	負債	61,300	59,300	3,213	1,889

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	資産	235,815	-	962	962
	負債	44,748	-	474	474
	株価指数オプション 取引				
	資産	595,953	-	1,298	284
	負債	365,720	6,400	2,117	5
市場取引以外の取引	CFD取引				
	資産	24,971	-	4	4
	負債	19,438	-	1,849	1,849
	株券店頭オプション 取引				
	資産	21,693	844	2,044	1,543
	負債	20,568	194	1,681	1,427
市場取引以外の取引	特約権取引				
	資産	529	-	11	4
	負債	469	-	1	0
	行使価額修正型新株 予約権				
	資産	10	6	33	22
	負債	-	-	-	-
市場取引以外の取引	トータルリターンズ ワップ取引				
	資産	3,902	-	407	407
	負債	-	-	-	-
	スワップ取引				
	資産	17,625	9,798	2,277	601
	負債	1,894	698	93	131

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	資産	5,788	-	9	9
	負債	-	-	-	-
	海外債券先物取引				
	資産	-	-	-	-
	負債	11,717	-	73	73

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	203,174	-	1,514	1,514
	負債	76,417	-	97	97
	外国為替証拠金取引及び外国為替取引				
	売建	2,828,282	-	46,410	46,410
	買建	2,902,251	-	108,318	108,318
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール	69,914	68,464	2,589	2,589
	プット	36,872	34,840	584	584
買建					
コール	69,914	68,464	2,589	2,589	
プット	36,872	34,840	584	584	

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	資産	61,400	59,700	3,973	2,586
	負債	61,400	59,700	3,973	2,586

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	資産	291,866	-	10,790	10,790
	負債	27,282	-	561	561
	株価指数オプション取引				
	資産	730,759	-	6,410	834
	負債	291,663	23,400	2,728	336
	CFD取引				
	資産	51	-	0	0
	負債	8,716	-	1,392	1,392
	海外株式先物				
資産	-	-	-	-	
負債	1,058	-	3	3	
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	資産	14,955	-	1,439	1,331
	負債	14,353	-	1,415	1,413
	特約権取引				
	資産	4,033	-	155	36
	負債	95	-	0	3
	グリーンシュアオプション取引				
	資産	1,241	-	396	396
	負債	-	-	-	-
	行使価額修正型新株予約権				
資産	70	69	97	27	
負債	-	-	-	-	
トータルリターンスワップ取引					
資産	6,206	6,206	213	213	
負債	-	-	-	-	
スワップ取引					
資産	22,436	10,912	4,219	1,825	
負債	2,651	647	52	53	
CFD取引					
売建	23,480	-	938	938	
買建	29,108	-	171	171	

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	資産	-	-	-	-
	負債	1,565	-	1	1
	海外債券先物取引				
	資産	13,053	-	177	177
	負債	833	-	0	0

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	32	9	23
	(2) その他	-	-	-
	小計	32	9	23
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	55,137	58,050	2,913
	(2) その他	-	-	-
	小計	55,137	58,050	2,913
合計		55,170	58,059	2,889

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	52,613	51,762	850
	(2) その他	-	-	-
	小計	52,613	51,762	850
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,613	51,762	850

(3) 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,002	6,705	-
合計	13,002	6,705	-

(4) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)456百万円、当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)466百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 連結子会社

一部の子会社の発行するストック・オプションは重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	8,121百万円	11,457百万円
無形固定資産	763	1,074
貸倒引当金損金算入限度超過額	800	882
未払事業税	802	917
資産除去債務	338	356
税務上の繰越欠損金	14	93
連結会社間内部利益消去	642	360
その他	1,495	865
繰延税金資産小計	12,977	16,008
評価性引当額	38	101
繰延税金資産合計	12,939	15,907
繰延税金負債		
未収配当金	974	999
資産除去債務に対応する除去費用	198	183
譲渡損益の繰延べ	175	2,289
無形固定資産	-	836
その他	150	522
繰延税金負債合計	1,499	4,830
繰延税金資産の純額	11,440	11,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
合併引継繰越欠損金		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の分解情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結損益計算書計上額
営業収益	
受入手数料	95,389
委託手数料	29,875
株式	25,669
受益証券	4,193
その他	11
引受け・売出し手数料	4,326
株式	1,478
債券	2,848
募集・売出し手数料	4,606
株式	1,590
受益証券	3,016
その他の受入手数料	56,581
株式	2,258
債券	164
受益証券	15,959
その他	38,199
トレーディング損益	57,450
金融収益	85,999
その他の営業収益	28
営業収益合計	238,867

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結損益計算書計上額
営業収益	
受入手数料	107,492
委託手数料	32,745
株式	28,690
受益証券	4,037
その他	17
引受け・売出し手数料	6,316
株式	3,035
債券	3,280
募集・売出し手数料	7,895
株式	3,822
受益証券	4,073
その他の受入手数料	60,534
株式	2,721
債券	206
受益証券	20,836
その他	36,769
トレーディング損益	56,557
金融収益	120,544
その他の営業収益	35
営業収益合計	284,630

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
顧客との契約から生じた収益	95,417
その他の源泉から生じた収益	143,449
営業収益合計	238,867

（注） 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
顧客との契約から生じた収益	107,528
その他の源泉から生じた収益	177,102
営業収益合計	284,630

（注） 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
同一の親会社を持つ会社	EG1合同会社	-	株式譲渡契約の締結	株式の譲渡(注)	13,002	投資有価証券	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立した第三者による株式価値鑑定書を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

SBIホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

SBIファイナンシャルサービシーズ(株)(非上場、中間持株会社)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	68,940.70円	84,613.76円
1株当たり当期純利益金額	13,178.15円	14,758.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	47,865	53,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	47,865	53,604
期中平均株式数(株)	3,632,161	3,632,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱SBI証券	仕組債(注)1	2018.6.6 ~ 2026.3.26	71,740 (5,100)	74,090 (8,950)	0.7~1.6	なし	2026.4.2 ~ 2033.6.14
㈱SBI証券	外貨建仕組債(注)1	2024.2.26 ~ 2026.3.25	5,411 (3,573) [36,190千\$]	6,366 (4,273) [39,820千\$]	4.1	なし	2026.4.8 ~ 2029.3.26
㈱SBI証券	第1回無担保社債(劣後特約付)	2025.3.26	30,000	30,000	2.1	なし	2028.3.24
㈱SBI証券	短期社債(注)1	2025.1.15 ~ 2026.3.31	462,689 (462,689)	597,454 (597,454)	0.9~1.2	なし	2026.4.1 ~ 2026.6.30
合計	-	-	569,840 (471,362)	707,910 (610,677)	-	-	-

(注)1. 当社の発行しているものを集約しております。

2. 「当期末残高」欄の( )書きは、1年以内の償還予定額であります。

3. 「当期末首高」欄及び「当期末残高」欄の[ ]書きは、外貨建社債の金額であります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
610,677	34,433	7,148	23,200	17,250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	764,100	856,556	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	74,500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	263	118	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,500	125,939	2.8	2027年~2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	397	317	4.9	2027年~2030年
その他有利子負債 信用取引借入金	174,907	252,772	1.6	-
合計	1,082,668	1,235,705	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68,533	57,009	8	-
リース債務	161	87	69	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益(百万円)	128,833	284,630
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	40,000	77,305
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	28,028	53,604
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7,716.84	14,758.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	656,745	899,703
預託金	3,029,651	3,523,590
顧客分別金信託	2,785,356	3,245,456
その他の預託金	244,294	278,133
トレーディング商品	505,198	543,218
商品有価証券等	3 423,250	3, 5 431,153
デリバティブ取引	81,947	112,065
約定見返勘定	40,500	63,682
信用取引資産	2,024,917	2,297,486
信用取引貸付金	1,807,983	2,096,719
信用取引借証券担保金	216,933	200,766
有価証券担保貸付金	158,751	107,999
借入有価証券担保金	158,553	107,999
現先取引貸付金	197	-
立替金	678	1,490
短期差入保証金	110,842	136,443
支払差金勘定	6,631	194
前払費用	1,346	2,727
未収収益	38,045	56,385
その他	266,361	326,156
貸倒引当金	408	507
流動資産合計	6,839,263	7,958,572
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	862	879
工具、器具及び備品(純額)	1,116	1,126
土地	2,164	2,164
リース資産(純額)	240	40
有形固定資産合計	4,384	4,211
<b>無形固定資産</b>		
借地権	0	0
ソフトウェア	28,418	28,153
ソフトウェア仮勘定	11,757	15,766
その他	9	9
無形固定資産合計	40,186	43,930
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,405	2,979
関係会社株式	22,809	29,693
その他の関係会社有価証券	14,214	8,928
出資金	15	15
長期貸付金	7,476	-
長期立替金	2,891	3,037
長期差入保証金	1,381	1,430
長期前払費用	793	802
繰延税金資産	9,366	13,725
その他	4,474	21
貸倒引当金	2,311	2,493
投資その他の資産合計	62,516	58,139
固定資産合計	107,087	106,282
資産合計	6,946,350	8,064,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	193,164	149,062
商品有価証券等	3 149,726	3 86,379
デリバティブ取引	43,438	62,682
信用取引負債	528,170	682,116
信用取引借入金	174,907	5 252,772
信用取引貸証券受入金	353,263	429,343
有価証券担保借入金	1,220,771	1,343,519
有価証券貸借取引受入金	1,200,571	1,298,519
現先取引借入金	20,200	45,000
預り金	2,047,032	2,423,336
受入保証金	1,196,779	1,408,167
有価証券等受入未了勘定	46	382
短期社債	462,689	597,454
短期借入金	831,200	849,000
1年内償還予定の社債	8,673	13,223
リース債務	224	45
未払金	5,986	13,014
未払費用	12,077	15,569
未払法人税等	4,327	3,914
前受金	29,100	38,788
その他	151	9,508
流動負債合計	6,540,395	7,547,105
固定負債		
社債	98,477	97,232
長期借入金	68,500	125,500
リース債務	45	0
長期預り保証金	354	331
資産除去債務	409	417
固定負債合計	167,787	223,483
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 25,773	4 36,362
商品取引責任準備金	4 0	4 1
特別法上の準備金合計	25,773	36,363
負債合計	6,733,956	7,806,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金		
資本準備金	21,385	21,385
その他資本剰余金	58,450	58,450
資本剰余金合計	79,836	79,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,218	123,723
利益剰余金合計	78,218	123,723
株主資本合計	212,378	257,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	19
評価・換算差額等合計	16	19
純資産合計	212,394	257,902
負債純資産合計	6,946,350	8,064,854

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	70,789	90,134
委託手数料	29,531	32,383
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4,243	6,316
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,606	7,882
その他の受入手数料	32,408	43,552
トレーディング損益	35,260	35,769
金融収益	86,031	120,501
その他の営業収益	28	35
営業収益計	192,109	246,440
金融費用	17,987	31,347
純営業収益	174,121	215,092
販売費及び一般管理費		
取引関係費	37,847	44,717
人件費	12,874	14,414
不動産関係費	18,752	21,291
事務費	39,003	43,814
減価償却費	10,410	11,943
租税公課	2,875	4,366
貸倒引当金繰入れ	503	296
その他	6,698	7,035
販売費及び一般管理費合計	128,966	147,879
営業利益	45,155	67,213
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	20,896	9,632
投資事業組合運用益	652	4,076
その他	89	186
営業外収益合計	21,640	13,908
営業外費用		
投資事業組合運用損	554	103
支払手数料	960	693
その他	11	15
営業外費用合計	1,525	812
経常利益	65,270	80,309
特別利益		
固定資産売却益	-	247
特別利益合計	-	247
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	-	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,203	10,589
支払補償金	-	9,198
特別損失合計	7,204	19,826
税引前当期純利益	58,065	60,730
法人税、住民税及び事業税	12,912	19,587
法人税等調整額	1,888	4,360
法人税等合計	11,023	15,226
当期純利益	47,042	45,504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	54,323	21,385	58,450	79,836	81,176	81,176	215,336
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	50,000	50,000	50,000
当期純利益	-	-	-	-	47,042	47,042	47,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,957	2,957	2,957
当期末残高	54,323	21,385	58,450	79,836	78,218	78,218	212,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	16	215,352
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	50,000
当期純利益	-	-	47,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,957
当期末残高	16	16	212,394

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	54,323	21,385	58,450	79,836	78,218	78,218	212,378
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	45,504	45,504	45,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	45,504	45,504	45,504
当期末残高	54,323	21,385	58,450	79,836	123,723	123,723	257,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	16	212,394
当期変動額			
当期純利益	-	-	45,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	45,507
当期末残高	19	19	257,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券又はその他の関係会社有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(3) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

### 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

### 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

### 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

### その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,719	3,001

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、債権の回収可能性は、過去に有していた類似の営業債権と同程度の損失が発生すると仮定を置いて見積りを行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	346,162百万円	428,635百万円
信用取引借入金の本担保証券	163,949	240,429
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,244,529	1,381,815
現先取引で売却した有価証券	20,200	45,000
その他担保として差し入れた有価証券	-	65,332

(注)担保に供している資産に属するものは除いております。

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,688,220百万円	1,960,953百万円
信用取引借証券	194,353	195,758
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,575,350	1,909,741
現先取引で買い付けた有価証券	197	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	425,026	534,886

3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>流動資産</b>		
株券	268,212百万円	311,638百万円
債券	146,674	107,163
その他	8,363	12,351
計	423,250	431,153
<b>流動負債</b>		
株券	659	2,231
債券	132,810	84,141
その他	16,256	6
計	149,726	86,379

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1)金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- (2)商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

5 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、商品有価証券等を7,536百万円差し入れております。また、信用取引の自己融資見返株券等を信用取引借入金に対して103,241百万円差し入れております。

(損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付費用	279百万円	274百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	22,809	28,793
関連会社株式	-	900
その他の関係会社有価証券	14,214	8,928

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	8,121百万円	11,457百万円
無形固定資産	763	1,074
貸倒引当金損金算入限度超過額	798	879
未払事業税	463	821
資産除去債務	128	131
その他	396	583
繰延税金資産合計	10,671	14,949
繰延税金負債		
未収配当金	974	999
資産除去債務に対応する除去費用	41	39
譲渡損益の繰延べ	175	175
その他	112	9
繰延税金負債合計	1,304	1,224
繰延税金資産の純額	9,366	13,725

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2	4.8
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	25.1

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		みずほフィナンシャルグループ	2,819,364	17,161
		トヨタ自動車	2,965,831	9,377
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465,461	9,010
		日立製作所	1,511,343	6,746
		ソニーグループ	1,991,684	6,391
		三井住友フィナンシャルグループ	1,233,370	6,174
		三菱商事	1,031,864	5,486
		三井物産	863,184	5,143
		ソフトバンクグループ	1,359,519	4,833
		東京エレクトロン	119,651	4,454
		三菱重工業	1,051,735	4,441
		伊藤忠商事	2,206,252	4,356
		東京海上ホールディングス	566,839	4,142
		アドバンテスト	175,364	3,565
		任天堂	374,487	3,286
		三菱電機	627,303	3,128
		キーエンス	56,655	3,108
		NTT	19,652,241	3,089
		信越化学工業	473,164	2,961
		リクルートホールディングス	450,080	2,937
		武田薬品工業	505,555	2,863
		HOYA	107,577	2,856
		丸紅	503,130	2,826
		ファーストリテイリング	40,499	2,495
		日本たばこ産業	392,225	2,361
		NVIDIA CORPORATION	87,501	2,310
		KDDI	799,364	2,177
		住友商事	359,311	2,076
		SOMPOホールディングス	341,837	2,055
		ソフトバンク	9,152,972	1,932
		村田製作所	540,740	1,843
		フジクラ	447,392	1,829
		ディスコ	29,718	1,819
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス	435,069	1,754
		パナソニックホールディングス	676,623	1,749
		住友電気工業	201,267	1,686
		富士通	526,670	1,670
		小松製作所	276,061	1,659
		ファナック	309,301	1,639
		オリックス	345,231	1,590
		第一生命ホールディングス	1,112,855	1,581
		中外製薬	177,928	1,532
		ゆうちょ銀行	606,674	1,527
		三菱地所	335,470	1,449
		日本電気	375,789	1,445
		第一三共	520,817	1,440
		セブン&アイ・ホールディングス	662,793	1,407
		大塚ホールディングス	126,750	1,395
		りそなホールディングス	804,585	1,385
		三井不動産	826,111	1,367
		イオン	707,662	1,333
		本田技研工業	1,053,874	1,325
		ダイキン工業	69,549	1,299
		三井住友トラストグループ	256,560	1,257
		アステラス製薬	498,879	1,256
		日本製鉄	2,169,123	1,249
		INPEX	264,384	1,236
		ルネサスエレクトロニクス	555,110	1,194
		味の素	269,224	1,183
		INFORICH	257,100	1,160
		東日本旅客鉄道	312,657	1,133
		Eneosホールディングス	803,263	1,133
		野村ホールディングス	938,800	1,130

有価証券

売買目的  
有価証券

		TESLA INC	19,755	1,122
		キヤノン	254,457	1,108
		デンソー	555,295	1,081
		T D K	548,052	1,077
		豊田通商	179,898	1,070
		富士フイルムホールディングス	342,630	1,016
		ブリヂストン	309,667	1,011
		豊田自動織機	48,448	988
		東海旅客鉄道	240,227	981
		S M C	16,252	973
		日本郵政	524,944	939
		I H I	299,131	938
		オリエンタルランド	343,494	927
		アシックス	217,296	903
		京セラ	352,182	837
		花王	134,655	831
		レーザーテック	23,919	797
		PALANTIR TECHNOLOGIES INC - A	36,153	795
		テルモ	376,738	794
		関西電力	307,273	794
		スズキ	416,423	781
		東京瓦斯	102,320	758
		大和ハウス工業	153,570	755
		鹿島建設	123,563	729
		塩野義製薬	207,574	720
		商船三井	110,023	714
		クボタ	289,416	711
		住友金属鉱山	80,100	709
		住友不動産	158,797	697
		日本郵船	119,694	690
		大成建設	41,555	667
		アサヒグループホールディングス	419,144	664
		大林組	176,096	661
		セコム	108,819	656
		キオクシアホールディングス	33,982	648
		大阪瓦斯	101,242	646
		川崎重工業	211,735	613
		積水ハウス	168,044	591
		S C S K	103,678	588
		麒麟ホールディングス	232,657	587
		パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	606,342	587
		パンダイナムコホールディングス	151,129	584
		大和証券グループ本社	399,495	583
		旭化成	376,830	568
		古河電気工業	19,627	564
		日本取引所グループ	306,279	553
		その他(3,172銘柄)		94,190
		小計		311,638
投資有価証券	その他有価証券	16銘柄		519
		小計		519
		計		312,157

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(国債)		
		第177回 利付国債(5年)	9,911	9,720
		第482回 利付国債(2年)	8,925	8,916
		第179回 利付国債(5年)	6,100	5,923
		第178回 利付国債(5年)	6,000	5,846
		第481回 利付国債(2年)	4,732	4,728
		第3回 利付国債(40年)	2,532	1,995
		第141回 利付国債(20年)	1,900	1,865
		第158回 利付国債(5年)	1,862	1,817
		第24回 利付国債(30年)	1,600	1,610
		第166回 利付国債(5年)	1,600	1,554
		第165回 利付国債(20年)	1,850	1,435
		第191回 利付国債(20年)	1,722	1,431
		第89回 利付国債(30年)	1,452	1,387
		第371回 利付国債(10年)	1,504	1,339
		第475回 利付国債(2年)	1,341	1,335
		第183回 利付国債(20年)	1,580	1,236
		第186回 利付国債(20年)	1,449	1,133
		第85回 利付国債(30年)	1,485	1,127
		第185回 利付国債(20年)	1,469	1,077
		第160回 利付国債(5年)	1,100	1,071
		第188回 利付国債(20年)	1,281	1,007
		第180回 利付国債(5年)	1,000	975
		第2回 クライメート・トランジ ション利付国債(10年)	1,058	970
		第364回 利付国債(10年)	1,004	913
		第171回 利付国債(20年)	1,139	815
		第190回 利付国債(20年)	1,009	814
		第471回 利付国債(2年)	807	806
		第172回 利付国債(5年)	748	723
		第194回 利付国債(20年)	771	709
		第82回 利付国債(30年)	1,009	683
		第151回 利付国債(20年)	640	588
		第157回 利付国債(20年)	714	572
		その他(94銘柄)		9,449
		(地方債)		
		93銘柄		922
		(政府保証債)		
		その他(13銘柄)		639
		(社債)		
		第39回 SBIホールディング ス社債	990	969
		株式会社ツムラ第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	700	690
		第3回ソフトバンクグループ株式会 社無担保社債	687	670
		第370回北海道電力株式会社社債	664	602
		第56回ソフトバンクグループ株式 会社無担保社債	554	552
その他(140銘柄)		11,210		

		(外債)		
		第2回SBI債 4.300% 20271027	33	5,280
		その他(598銘柄)		10,040
		小計		107,163
投資有価証券	その他有価証券	(社債)		
		NANO MRNA(株) 第1回無担保社債	16	1,600
		計		108,763

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		SPDRゴールド・シェア 受益証券	129,610	8,661
		WTI原油価格連動型上場投信	265,150	1,402
		その他(73銘柄)		834
		(信託の受益券)		
		1銘柄		9
		(受益証券発行信託)		
		いちごRT仲之町・小日向他5件(デジタル名義書換方式)	9,400	962
その他(7銘柄)		480		
		小計		12,351
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)		
		合同会社TNT		764
		その他(4銘柄)		94
		小計		859
		計		13,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,079	2,200	81	879
工具、器具及び備品	-	-	-	4,068	2,941	614	1,126
土地	-	-	-	2,164	-	-	2,164
リース資産	-	-	-	570	530	200	40
有形固定資産計	-	-	-	9,883	5,671	896	4,211
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	54,245	26,091	10,721	28,153
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	15,766	-	-	15,766
その他	-	-	-	9	-	0	9
無形固定資産計	-	-	-	70,022	26,091	10,721	43,930
長期前払費用	1,392	301	156	1,538	736	293	802

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,719	2,381	14	2,085	3,001
金融商品取引責任準備金	25,773	10,589	-	-	36,362
商品取引責任準備金	0	0	-	-	1

- (注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方式については、重要な会計方針に記載しております。  
2 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。 <a href="http://search.sbisec.co.jp/v3/ex/koukoku.html">http://search.sbisec.co.jp/v3/ex/koukoku.html</a> ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 貸借対照表の公告 <a href="https://www.sbisec.co.jp/">https://www.sbisec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 訂正発行登録書

(募集) 2025年4月2日 関東財務局長に提出

(売出) 2025年4月2日 関東財務局長に提出

(募集) 2026年3月26日 関東財務局長に提出

(売出) 2026年3月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月27日 関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

(第84期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2025年4月2日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2026年3月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社SBI証券  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 達

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 亮太

## < 連結財務諸表監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の主たる業務は証券・金融商品取引業務であり、インターネットを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務や、それに伴う信用取引の営業収益は会社のコア収益である。連結損益計算書に記載されているとおり、当連結会計年度の委託手数料は32,745百万円、金融収益は120,544百万円であり、合計で連結損益計算書における営業収益の53.9%を占めている。</p> <p>証券・金融商品取引業務においては、膨大な情報がITシステムによって電子的な方法によって開始、記録、処理、報告され、財務報告の過程においてもこれらのITシステムで処理された情報が利用されている。</p> <p>証券・金融商品取引業務に関連するITシステムは、主としてインターネット経由で電子的に開始された顧客注文を取引所等とデータ連携するフロントシステムや、約定した取引の手数料・金融収益の自動計算のほか受渡・決済管理や契約管理等の証券事務全般を担うバックシステム等により構成されており、それらの処理結果が会計システムに反映されている。膨大な取引量となる約定や決済はこれらのシステムで自動で処理されるとともに、取引情報はシステム間で連携され、また、手数料や金融収益の計算もシステムによる自動処理が行われており、主要なプロセスは業務委託先も含めた社内外のITシステムに高度に依存している。</p> <p>このため、営業収益が適切に連結損益計算書に計上されるにあたり、取引開始から財務報告に至るまで膨大な情報が多数のITシステムにより適切に処理されていることが必要不可欠な要素であり、また、その検討には、証券・金融商品取引業務及びITシステムに関して専門的な知識及び経験が必要不可欠である。</p> <p>以上より、当監査法人は収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、IT専門家と連携して、取引の開始から財務報告に至るまでの一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、これらの膨大な情報が適切に処理されることを担保するための内部統制の有効性を評価した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITシステムに重要な影響を与える事象の有無を把握するため、IT責任者への質問や取締役会議事録等の閲覧により、システム開発にかかる意思決定過程やシステム開発案件の進捗状況、障害の発生状況等を確かめた。</li> <li>・IT全般統制の有効性を評価するため、IT責任者への質問、ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧や、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検証跡の閲覧等を実施した。</li> <li>・証券事務全般を担う業務委託先のバックシステムの内部統制の有効性を評価するため、業務委託先から独立した外部監査人による内部統制の整備および運用状況報告書を閲覧し、IT全般統制が適切に識別され、評価されているかどうかを確かめた。</li> <li>・顧客注文の約定照合、株式の決済照合にかかる業務処理統制の有効性を評価するため、ITシステムのデータと証券取引所、証券保管振替機構等の外部データとの照合結果を閲覧し、両者の整合性を検証した。</li> <li>・取引情報に係るITシステム間のデータ連携に関する業務処理統制の有効性を評価するため、ジョブ監視システムのIT統制やインターフェースエラーのモニタリング統制を検証した。</li> <li>・手数料計算、信用利息計算にかかる業務処理統制である自動計算の有効性を評価するため、取引データをサンプル抽出し再計算を実施した。</li> <li>・バックシステムから会計システムへのデータ反映にかかる業務処理統制の有効性を評価するため、バックシステムと会計システムの連携データの整合性を検証するとともに、主要な勘定科目についてバックシステムの残高と会計システムの残高を照合し、両者の整合性を検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、S B Iホールディングス株式会社の有価証券報告書に添付されている金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株 式 会 社 S B I 証 券  
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 達

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 亮 太

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2025年4月1日から2026年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価

会社の主たる業務は証券・金融商品取引業務であり、インターネットを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務や、それに伴う信用取引の営業収益が会社のコア収益である。損益計算書に記載されているとおり、当事業年度の委託手数料は32,383百万円、金融収益は120,501百万円であり、合計で損益計算書における営業収益の62.0%を占めている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。